

第3部

プログラム・レベルの評価

プログラム評価

テーマ別評価

ケニア

エイズ予防プログラム

調査期間：2007年11月～2008年9月



評価の概要

本評価は、2006年6月にプログラム化された協力プログラム—ケニア国「エイズ予防」を評価することを通じて、当該プログラムの計画、運営に関する提言、および教訓を導き出すことを目的としている。これまでのプログラム評価^{*1}と異なり、すでに実施段階にある協力プログラムを評価する、中間評

価的な位置づけとなっている点が特徴である。また、本プログラムでは、ボランティアが主要な構成案件のひとつであるため、プログラムにおけるボランティアスキームの活用という点でも多くの教訓を導き出している。

評価結果

評価の背景・目的

近年JICAは援助効果の向上のため、「途上国の特定の中長期的な開発目標の達成を支援するための戦略的な枠組み」である協力プログラムの策定と実施を推進している。

ケニアにおいてJICAは、2003年度以来、エイズ予防分野における協力を実施してきたが、2006年7月の技術協力プロジェクト「エイズ対策強化」の開始にあたり、同年6月、本プ

ロジェクトと他の案件との連携による協力プログラム、ケニア「エイズ予防」プログラムを実施することとした。

本評価調査は、現在実施段階にある、当該プログラムの戦略性の向上を目的とした提言、教訓を抽出することをめざして実施したものである。

当該プログラムの構成案件は次のとおりである。

	案件名(スキーム)	期間	概要
1	「エイズ対策強化」 (技術協力プロジェクト)	2006年7月 ～2009年9月	HIV検査に係るモニタリング評価およびHIV/エイズ予防政策の策定実施にかかる政府の能力の強化、若者を対象としたHIV/エイズに関する知識普及・検査受診促進、ならびに検査サイトにおける検査およびカウンセリングの質の向上を通じて、特に15歳から24歳の若年層を中心としたHIV検査件数の増加を目的とする。協力総額3.8億円。
2	HIV/AIDS対策計画 (無償資金協力)	2007年度 ～2010年度	HIV簡易検査キットを調達・供与することにより、カウンセリング・検査サービスの実施拡充に対応し、もってHIV感染者の検出とその対応を可能にすることを目的とする。2007年度の協力総額3.3億円。
3	「エイズ対策」他 (ボランティア)	2006年度 ～2010年度	県以下における特にVCT ^{**2} サービス提供にかかる行政能力の向上、VCTサービスの拡大、コミュニティレベルでの予防啓発活動を通じて、特に若年層のVCT受検者の増加をめざして活動している。また、HIV感染者への収入向上のための技術指導などを通じたコミュニティのエンパワーメントにも取り組んでいる。常時10名内外の配置。
4	「エイズ対策・血液検査」 (医療特別機材供与)	2005年度	ニャンザ州およびリフトバレー州計6県の保健局に対し、モバイルVCT用車両および視聴覚機材、簡易HIV検査キットをVCTセンター367カ所へ供与するもの。協力総額、約2000万円。

評価の枠組み・方針

協力プログラム評価手法に基づき、「貢献」の概念に基づく評価手法を採用した。具体的には、政策における位置づけとして、わが国の対ケニア国別援助計画(2000年8月策定)などの国内政策、MDG^{**3}等の国際イニシアティブ、およびケニア国家エイズ対策戦略等の現地の開発政策との関係性を評価する。また、プログラムの戦略性として、計画・プロセス・結果の各視点から適切であったかを判断し、最後にケニア国内の開発課題を達成する上で、本プログラムがどの程度貢献してきたのかについて評価する。

プログラム策定の経緯上、本プログラムも「問題分析～目的分析～問題解決のために有効な案件の有機的な組み合わせの選択」というプログラムの本来の形成プロセスを経ていない

という点を考慮し、プログラム目標の不明確さや構成案件の一貫性の不十分さをもって「戦略的なプログラムではない」という短絡的な結論に至ることを避けた。

プログラム文書に基づき、プログラム期間として2005～2010年を評価対象とする。また、プログラム構成案件である無償資金協力「HIV/AIDS対策計画」は、JICAの実施案件ではないため、直接の評価対象とはせず、他のJICA実施案件との連携の観点からその適切性を評価するとともに、プログラム目標達成への寄与の可能性を考察する。また、ボランティアについては個別案件としての明確な成果や目標が設定されていないことから、個別の評価対象とはせず、その配置戦略に着眼した評価分析を試みる。

*1 これまで評価の対象となっていた協力プログラムの多くは、プログラムとしての協力を開始するにあたって、個別のプロジェクト群を組み替えて、戦略性強化をはかることを目的として実施された事前評価的な位置づけで実施されている。

*2 VCT (Voluntary HIV Counseling and Testing): HIV/AIDSに関する自発的なカウンセリングと検査

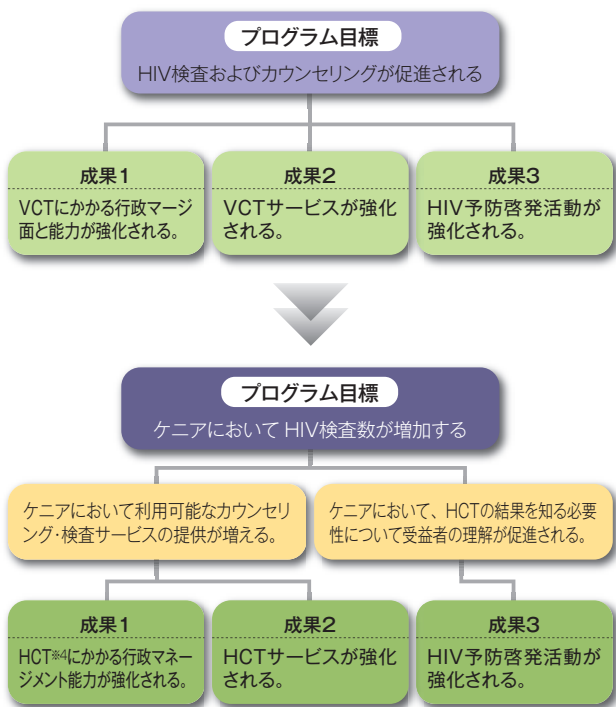
*3 MDG: Millennium Development Goal ミレニアム開発目標

評価結果および教訓・提言

≫ 評価結果

評価調査の結果、当該プログラムは「対ケニア国別援助計画」、「保健と開発に関するイニシアティブ」、「ケニア国家エイズ対策戦略(以下「戦略」)」等わが国、およびケニアの政策・戦略と高い整合性をもつとともに、「戦略」が規定する優先度の高い分野に対する支援であることが確認された。

他方、プログラム戦略を、「戦略」の構造に照らし再検討した結果、「戦略」との整合性を高めるために、プログラム成果からプログラム目標に至る論理構成を一部見直し、VCTサービスの提供者と受益者に対する働きかけに整理することが重要であることが確認された(下図参照)。



また、構成案件同士の連携として、医療特別機材供与による車両や視聴覚機材を、供与を受けた県保健局に派遣されたボランティアが活用してモバイルVCTを実施し、HIV検査の促進を実現した好例が存在する。技術協力プロジェクト「エイズ対策強化」では、ナクル県においてシニア隊員がモバイルVCTを実施した際に作成した手順書等を、同プロジェクトが取りまとめて国家ガイドラインに反映させるという連携が発現したが、2006年以降こうした連携事例は報告されていない。無償資金協力「HIV/AIDS対策計画」によるHIV簡易検査キットの供与に関しては、評価調査時点では第1回調査分がケニアに到着したばかりで連携効果をはかるには時期尚早であった。また、相互の連携による効果を意識的に実施する体制とはなっていなかった。

≫ 評価による教訓・提言

以上の評価結果を受けて、次の提言がなされた。

まず、計画に関連して、プログラム・デザイン・マトリックス

の修正を提言した。具体的には、先に述べたプログラム・シナリオの論理構成に関する見直しのみならず、JICAが本プログラムの進捗をモニタリングできるように、アウトプット、アウトカム、プログラム目標の各レベルにおいて指標を設定した。また、技術協力プロジェクトにおいては、ラジオ番組の制作以外にHCTサービス受益者に対して直接的に働きかける活動が計画されていないため、シナリオの戦略性を向上させるためにも、成果3に関する他スキームや他援助機関の活動との連携を強化することを提言した。ボランティアについては、各要請内容に応じてプログラム目標に直接貢献するボランティアと間接的に貢献するボランティアに大別することで、草の根の幅広いニーズに応えながらボランティア群のプログラムにおける貢献を高めていくことが求められている。そのために、要請開拓の時点から、ボランティアの配属先に対しプログラムについての理解を促進し、プログラム目標達成に貢献し得る要請を形成する必要がある。また、ボランティアに対しては、募集や赴任前オリエンテーションの段階からプログラムに関する説明を強化していくことが望ましい。

プログラムを推進する上で、関係者間の連絡・調整および各活動の進捗管理を行うための会議等が有効であるが、このような会議の開催経費等を負担するためのプログラムとして活動経費を確保することが重要である。

本プログラムのみにとどまらず、他のプログラムにおいても整理すべき課題として、次の3点が挙げられた。まず、プログラムの実施者がだれであるかという問題である。現体制においては「協力プログラム」は日本人関係者で共有されていない。各案件は両国の協働により実施されるものであるため、個別案件の日本からの関係者とともに相手国関係者も同様にプログラムの実施者としなければ、各個別案件の実施とプログラムの実施との間に整合性を確保することが困難になる可能性がある。今後はこうした制度的なギャップを埋めていくことが課題である。また、プログラムの実施権限を共有していく方策として、プログラムの評価結果を先方政府と共有することが重要である。第2に、プログラム実施体制の強化が挙げられる。短期的には、たとえば本プログラムの場合、今回提言したモニタリング指標を備えたプログラム・デザイン・マトリックスを活用することで、プログラム運営に必要なコンセンサス形成を促進できるものと期待され、JICA在外事務所保健担当職員がプログラム運営を行うことで対応できると考えられるが、中長期的には、セクターの知見と技術をもち、マネージメントと調整能力に優れたプログラムマネージャーを配置することが望ましい。最後に、プログラム評価のタイミングである。プログラム評価によりプログラムデザインが修正されることを受け、各構成案件の実実施計画やデザインにもかかる修正を反映していくことが必要であるため、プロジェクト評価のタイミングを考慮しつつ、プログラム評価時期を設定することが現実的である。また、効率性の観点からプロジェクト・レベルの評価とプログラム評価を同時に実施する可能性も将来的に検討することが望まれる。

※4 HCT (HIV Counseling and Testing) : HIVに関するカウンセリングと検査

モロッコ

水資源プログラム

調査期間：2007年12月～2008年5月



評価の概要

わが国は、モロッコにおいてこれまで水資源開発・管理、都市・地方給水、下水道等、水セクターのさまざまな開発課題について、技術協力、円借款、無償資金協力の各スキームで協力を実施してきたが、緩やかな協力案件群の位置づけにあり、プログラムとしての目標設定が当初よりなされていたものではな

い。新JICA発足によるシナジー効果の発現が期待されるなか、本評価調査では3スキームによる実施済・実施中案件が最も多い上下水分野での取り組みをプログラムとして整理し直し、連携のあり方と構成の適切性等を検証し、教訓を得、今後の当該分野の協力への提言を行うためのモニタリングを実施した。

評価結果

評価の背景・目的

わが国の対モロッコ支援においては「農業用水・飲料用水確保のための水資源開発」は重点分野とされており、関連分野で技術協力、円借款、無償資金協力の各スキームでさまざまな協力が実施されてきた。協力の内容については、上下水、灌漑、

特定流域を対象とする総合的水資源管理と幅広く協力を実施してきたが、特に協力実績の多い上下水分野をひとつのプログラムとして整理し直し、政策における位置づけ、戦略性、成果等を中心に検証を行った。

評価の枠組み・方針

本評価調査においては、対モロッコ上下水分野協力のうち、評価対象期間を1999～2012年とし、対象案件は次ページの表1にある15案件とした。

プログラムの目標は「安全・安定性を考慮した水供給」とし、以下の手順にて調査を実施した。

- (1) プログラムの位置づけ確認(日本側政策における位置づけとモロッコ側政策における位置づけ)
- (2) プログラムの戦略性(一貫性・成果)の確認
- (3) 実績の確認
- (4) 上下水プログラム案件のプログラム目標達成への貢献の可能性

評価結果および教訓・提言

評価調査の結果、当該プログラムはわが国の国別援助政策、中東へのODA基本方針、JICA国別事業実施計画、またモロッコの水セクターにおける開発戦略の基本となる「水法」、国家開発5カ年計画においてもその内容については合致が見られ、わが国及びモロッコ双方の政策・戦略と整合性をもつとともに、優先度の高い分野に対する支援であることが確認された。ただし、今後のモロッコの水セクターにおける支援にあたっては、近年のモロッコ政府の水セクターにおける政策や優先課題の変化(統合的水資源管理の重視等)を考慮していく必要があることがあわせて指摘された。

プログラムの戦略性については、当該プログラムが本評価を行うために後づけで構成されたことから、目標を達成するために最適な形で構成・実施されているとは言い難い。しかし無償資金協力による地方給水施設整備事業が、給水施設の維持管理体制の強化を目的とした技術協力により持続性を高めていることが確認されているほか、長期派遣専門家による草の根無償資金協力への支援、円借款案件との情報共有など

も積極的に行われてきた。また、モロッコ政府のオーナーシップが高く、かつ、わが国を含む各ドナーがそれに配慮して案件形成を行ったことにより、案件間、さらには援助機関間での連携・調整がはかられてきたともいえる。

一方で、実施中、あるいは終了した個別案件のレベルではそれぞれ成果を上げており、各案件による対象地域受益者の総数は、評価対象期間の最終年である2012年以前の2008年時点ですでに目標値を達成している。したがって、全体としては、上水についてはPAGER(モロッコ地方給水計画)の目標達成に大きく貢献しており、実施が遅れていた下水事業についても初期の事業立ち上げに寄与するとともに今後の事業継続が期待されている。さらに、上述の地方給水にかかる技術協力においては、地方給水事業の維持管理体制に関する課題に対処することにより、プログラムの効果をさらに高めたいという。

プログラム目標達成に向けて、前述の不足課題への対応を含め、改めてモロッコの水セクターへの支援を検討し、以下の

結論を導きだした。

- モロッコにおいて、現在進められている水セクター政策改革では流域単位の水資源管理体制の強化、水利用効率の改善、地下水保全、水質改善といった課題に取り組んでいる。
- これらの状況を受け、わが国の水セクター支援についても水供給のみならず、より広範な統合水資源管理をめざすプログラムへと転換する必要がある。
- ついては、プログラム目標やコンポーネントに関し、モロッコ政府の水セクター改革の重点政策および事業内容を考慮の上、水セクター全体(①水資源管理、②水利用、③水環境保全、④流域環境管理)をカバーすべくスコープを拡大する。



地方給水：建設された井戸の維持管理を行う住民たち

本評価結果の教訓として報告書においては以下の3項目を掲げている。

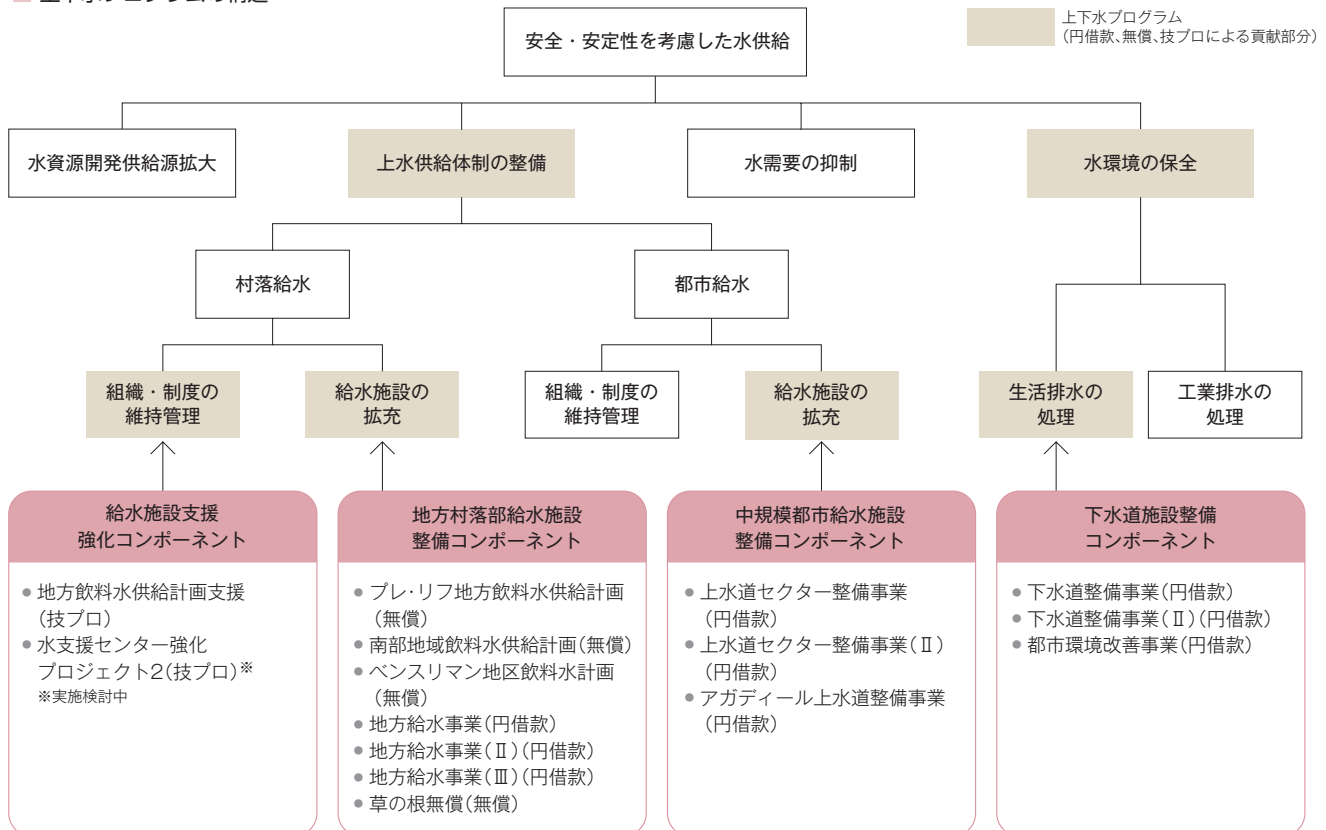
まず1点目には①プログラム管理・運営体制の充実と強化を挙げ、3スキームによるプログラム全体の管理を行うプログラムマネージャーの配置の重要性につき言及している。また②資金協力によって整備した施設の持続的利用と安定した水利用実現に向け、データベースを構築すること、さらに③地方村落部における各戸給水普及にともなう将来の下水水量増加による環境への影響に配慮を要する点を挙げている。

さらにプログラム計画・実施に関する留意点として、関連案件間の連携の強化をはかることの重要性とモロッコ政府のオーナーシップの尊重を挙げている。

■ 表1 上下水プログラム構成案件一覧

案件名	区分	実施期間
1.中規模都市の給水施設の整備コンポーネント		
上水道セクター整備事業(Ⅰ)	円借款	1995~2002
上水道セクター整備事業(Ⅱ)	円借款	1997~2009
アガディール上水道整備事業	円借款	2001~2008
2.地方村落部の給水施設の整備コンポーネント		
プレ・リフ地方飲料水供給計画	無償	1998~1999
南部地域飲料水供給計画	無償	2000
ベンスリマン地区飲料水計画	無償	2005
地方給水事業(Ⅰ)	円借款	2000~2007
地方給水事業(Ⅱ)	円借款	2000~2009
草の根無償	無償	2000/2001
地方給水事業(Ⅲ)	円借款	2008~2013
3.給水施設の支援体制の強化コンポーネント		
地方飲料水供給計画支援	技プロ	2005~2007
水支援センター強化プロジェクト2	技プロ	2008年度以降(検討中)
4.下水道施設の整備コンポーネント		
下水道整備事業(Ⅰ)	円借款	2005~2013
下水道整備事業(Ⅱ)	円借款	2007~2014
都市環境改善事業	円借款	2007~2014

■ 上下水プログラムの構造



パキスタン／インドネシア

総合分析：国際緊急援助事業

調査期間：2007年3月～2007年8月



評価の概要

評価の背景・目的

近年、国際緊急援助事業*についても、効果的で効率的な事業の実施をはかるため、適切かつ客観的に評価を行うことが求められている。しかしながら、緊急対応という事業の特殊性から、技術協力プロジェクトの評価手法を適用することは困難であるため、事業の形態や性質に合わせた、独自の評価手法の確立が必要となっている。これまで、「国際緊急援助隊評価ガイドライン～STOP the pain」(2002年度)および「国際

緊急援助隊専門家チーム評価ガイドライン～LOCK the pain」(2003年度)を策定し、これらの評価ガイドラインに基づき、評価が行われてきた。

本テーマ別評価は、過去7件の国際緊急援助活動の個別評価と横断的分析を実施し(2006年度:第1年次)、これらの結果から、今後の国際緊急援助事業と、その評価手法の改善に向けた提言・教訓を抽出すること(2007年度:第2年次)を目的としている。

評価の枠組み

1. 調査の対象案件

まず2006年度に、次の7つの災害(①イラン地震災害(2003年)、②モロッコ地震災害(2004年)、③スマトラ沖大地震・インド洋津波災害(2004年)、④インドネシア・ニース島地震災害(2005年)、⑤パキスタン地震災害(2005年)、⑥インドネシア・ジャワ島中部地震災害(2006年)、⑦フィリピン・ギララス島沖重油流出 海難事故災害(2006年)に対する国際緊急援助活動(括弧内は災害発生年)を対象とした、個別評価を行った。このうち、⑤パキスタン地震災害に対する「救助チーム」・「医療チーム」派遣、⑥インドネシア・ジャワ島中部地震災害に対する「医療チーム」派遣の2件を事例研究の対象として選定し、国内・現地調査を実施した。

2. 評価の視点

上記2件については、「国際緊急援助隊評価ガイドライン～STOP the pain」4項目(下記)と追加の評価項目に基づき、文献レビューおよび国内外の関係者へのインタビュー調査による評価を実施した。

“STOP the pain” 4項目

- **Speed(迅速性)** …… 派遣決定から日本出発、活動サイト到着、活動開始までの間、迅速に対応したか。
- **Target(被災者ニーズとの合致)** … 被災者のニーズを十分に捉えて、そのニーズに的確に対応したか。
- **Operation(活動効率性)** …… 投入資源(隊員、資機材等)を無駄なく活用し、活動の成果に結びつけたか。
- **Presence(認知度)** …… チームの活動成果が、一般の人(被災者を含む)、被災国政府、他の国際機関ドナー国等に十分に認知されていたか。

評価結果

1. パキスタン地震災害国際緊急援助活動に対する評価

■ パキスタン地震概要

発災時期：2005年10月8日(土)午前8時50分(現地時間)

震源地：パキスタン イスラマバード北北西105km

地震規模：M7.6

被害規模：死者7万3338名、負傷者12万8304名、被災家族約50万世帯、損壊家屋40万152戸

● **Speed**：「救助チーム」および「医療チーム」の移動には、民間商用機を利用したため乗り継ぎに時間を要し、また現地到着後に山岳地帯の活動サイトまでの人員と資機材の移送は困難をともなった。しかし、いずれも先方政府からの要請に基づき、外国からの支援チームとして最も早くサイトに到着することができた。

● **Target / Operation**：先に派遣された「救助チーム」は、事前にサイト情報を入手していなかったため、僻地での搜索・救助活動の実施等、当初想定していなかった事態に遭遇したが、パ

キスタン軍との連携やチーム内での協力により、先方政府や地域住民の期待に応える活動を遂行した。

また、「医療チーム」は、先遣の「救助チーム」から得た、サイトに関する情報を基に活動の準備を行うことが可能となり、現地のニーズに対応した質の高い緊急医療サービスの提供が実現した。

● **Presence**：活動サイトが山岳地帯であったため、マスコミ等の訪問者は大都市の被災地に比べて少なかったが、好意的な報道、謝辞・激励を受けたことから、プレゼンスは必ずしも低くなかった。

*自然災害および紛争に起因しない人為的災害を対象に、国際緊急援助隊の派遣および緊急援助物資の供与を行う事業。

<現地インタビュー結果より>

「医療チーム」が活動した北部辺境州バタグラムにおいて、本人または家族が地震で負傷した被災者に対するインタビュー調査を行ったところ、「朝早くから準備し、暗くなるまで診療してくれてありがたかった。」「診てもらいやすかった。」「(傷の継続処置等のため、複数回受診していた人もあり)と、同チームの活動ぶりについて感謝する声が多々聞かれ、他の救援チームが入りにくい山岳地帯の僻地において、ニーズに即した緊急医療援助が行われたことが、地域住民の声からも確認できた。

2. インドネシア・ジャワ島中部地震災害国際緊急援助活動に対する評価

■インドネシア・ジャワ島中部地震概要

発災時期：2006年5月27日(土)午前5時53分(現地時間) 震源地：インドネシア ジョグジャカルタ特別州南南西沖合37.2km
地震規模：M6.3 被害規模：死者5778名、負傷者13万7883名、家屋を失った人69万9295名、被災者234万745名

- **Speed**：「医療チーム」は派遣決定から48時間以内に日本を出発し、被災国までの移動も時間的なロスはなく、サイトでの活動も円滑に開始することができたことから、迅速性は高かったといえる。
- **Target / Operation**：「医療チーム」に先立って派遣した調査チームが、被災者からアクセスしやすい被災地の拠点病院の前に活動サイトを確保したことにより、「医療チーム」は同病院と協力体制を構築し、要員や資機材を有効活用した被災者のニーズに合った活動が可能となった。
- **Presence**：チームの活動サイトでは、国内外の多くのマスコミの訪問、日本の国会議員、インドネシア政府関係者の視察を受け、プレゼンスは非常に高かったと評価できる。

<緊急援助活動による波及効果>

～ムハマディア病院における緊急医療チームの結成～
「医療チーム」撤退後、活動サイトのある県内で最大規模のムハマディア病院では、日本の国際緊急援助隊に触発され、病院内で緊急医療チームが結成された。同チームは関係者に研修を実施するだけではなく、実際に国内での洪水災害などの現場で支援活動を実施している。日本への要望として、さらなる緊急医療について研修を実施してほしいとの声も挙がっている。

教訓・提言

本テーマ別評価において、2006年度に取りまとめた7件の評価結果の横断的分析および今回の事例研究の結果から、効果的かつ効率的な国際緊急援助事業を実施するための教訓・提言が、以下のとおり導き出された。

国際緊急援助事業に対する教訓・提言

- **Speed**：被災者のニーズに的確に応えるとともに、迅速なチーム派遣、適当なサイトの選定、および迅速な活動の開始が重要であるため、さらなる改善に向け、チャーター便の活用や被災地内での資機材の運搬等について検討が必要である。
- **Target**：「救助チーム」の能力が十分発揮できる活動サイトを迅速に確保し、かつ被災者のニーズに合致した活動を行うには、迅速な情報収集・分析によるところが大きい。
また、パキスタンとインドネシアの事例において、現地の基幹病院の近くにサイトを構えて病院と連携をはかったことが、「医療チーム」帰国後の現地医療施設における円滑な診療活動の実施にもつながったことから、サイト選定の際には現地の

病院との連携も考慮することが重要であるといえる。

- **Operation**：被災地での活動効率性を高めるためには、現地大使館やJICA事務所等関係者の理解と協力が不可欠であるという認識の共有が重要である。また、近年、手術等を可能とする診療機能の拡充へのニーズは高いが、今後、さらなる緊急医療への対応力向上をはかるには、輸送方法等ロジック面の強化を含めた検討を進めていく必要がある。
- **Presence**：さらなるプレゼンス確保のためには、広報戦略に基づき、積極的な情報発信を行うことが重要である。広報専属担当を派遣するなど、活動サイトからの情報発信の増大について検討が必要である。

評価ガイドライン改訂についての提言

1. 評価項目の内容と評価範囲

4項目ごとの分析を行う際に必要となる詳細な視点、判断基準の設定、評価の範囲等について検討する必要がある。

2. 評価の時期

現行ガイドラインでは、チームの派遣前から帰国後まで、計4回にわたり評価を行うこととなっているが、時間的な制約と、刻々と変化する被災状況のなかでも対応可能な評価時期・回数を検討する必要がある。

3. 評価の基礎情報

効率的な評価を実施するために最低限必要な情報、データの入力方法、関係者間での共有・活用方法について、それらを一貫して管理できるシステムを確立し、さらに、隊員とは別に、データ収集のためのモニタリング専任要員の配置を検討する必要がある。

ボリビア／ベトナム／バングラデシュ

保健リファラル・システム

調査期間：2007年2月～2007年9月



評価の概要

本テーマ別評価では、ボリビア、ベトナム、バングラデシュにおける「保健リファラル・システム^{*}」整備にかかる協力の実績を体系的・包括的に評価した。評価の視点として①患者紹介システム、②農村部・遠隔地の人々の医療サービスへのアクセス確保、③情報・知識・技術の伝達という3点を取り上げ、その3点からの横断分析、さらにリファラル・システム整備にかかる協力展開についての分析を行った。横断分析により、

同分野で協力を実施する際に重要なポイントが導き出された。対象国や地域の特性に応じ、かつ限られた援助資金の選択と集中を行うために、どのようにそれらの重要なポイントに対応する協力を実施するか検討することの重要性が明らかになった。さらに、協力展開プロセスは都市と地方、人口集中型度と医療サービスへのアクセス難易度という状況の違いにより、都市拠点型と地域展開型の2つに分類された。

評価結果

評価の背景・目的

JICAは、母子の健康改善や感染症対策の強化が持続的に行われるために、保健サービスを提供する保健システムの改善を重点課題のひとつとして掲げている。保健システムにおいては、中央から地域の末端までの3次―2次―1次医療施設をつなぐ「リファラル・システム」の構築が重要な柱である。JICAでは、各医療施設の機能強化とともに、基幹病院からサービスが届きにくい地方の農村部や山間部までつなぐリファラル・システム整備に重点を置いたプロジェクトや、リファラル・システム整備が直接の目的でない場合であったとしても、

その要素を協力内容に含む支援を実施してきている。リファラル・システムのあり方は、相手国の政治・経済・地理的条件等によって異なることから、JICAも相手国の状況に応じてさまざまな展開による協力を行ってきている。

このような背景から、本評価調査では、これまでのリファラル・システム整備にかかる協力の実績を体系的・包括的に評価し、今後より有効かつ効率的な協力を実施するための提言・教訓の抽出を行った。

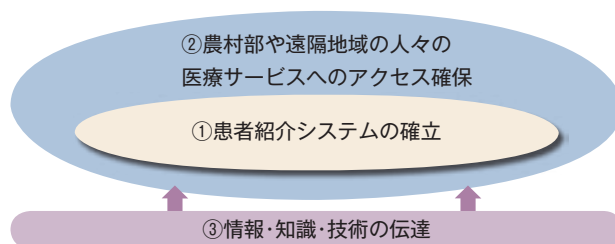
評価の枠組み・方針

本評価では、これまでJICAがリファラル・システム整備のための支援を行ってきた代表的な事例として、ボリビア、ベトナム、バングラデシュにおける保健医療分野の協力案件群を選定し、国内・現地調査を実施した。

また、本評価を実施するにあたり、リファラル・システムを以下のとおり定義し評価軸とした。一般的にリファラル・システムとは、①下位医療施設では対応しきれない重症患者を高次医療施設へ紹介・搬送、または上位医療施設で治療を終えた患者を下位医療施設へ患者を送るという、患者の流れや行為と定義される。この一般的な定義に加え本評価調査では、農村部や遠隔地域へ医療サービスを届けるのが困難であるという途上国の問題をふまえ、②医療施設間の連携を地域の末端まで延長させ、人々が医療サービスにアクセスできる体制整備という視点を加えた。さらに、これら患者の流れと地域

の末端までの連絡整備を支えるものとして、患者情報の伝達手段やリファラル・システム整備にかかる知識や技術の強化は不可欠な要素であることから、③情報・知識・技術の伝達という流れまでを含め、本評価の広義のリファラル・システムとした。

■ リファラル・システム定義概念図



*一般的に保健リファラル・システムは、「病院連携」と呼ばれ、一時医療施設等の下位医療施設で対応しきれない患者を2次、3次レベルの上位医療施設へ紹介・搬送システムを指す。

評価結果および教訓・提言

【評価視点に基づく横断的分析結果】

以上、3つの評価視点を用い、事例として取り上げた3カ国につき横断的な分析を行った。上記評価視点に加え、リファラル・システム整備にかかる協力展開についても分析した。

a) リファラル・システムの定義による評価視点

①患者紹介システム

- 患者情報伝達用紙の導入と、患者紹介をスムーズに実施するための医療施設間の信頼関係構築がシステム整備の鍵となっている。また、患者搬送システムと医療施設の連携をはかることで、搬送による紹介患者の受入れが円滑になる。
- 医療施設のレベルにより必要な施設や機材を供与し、それぞれの医療従事者に対する臨床・検査技術の研修を実施することで、レベルに応じた医療サービスを提供することが可能となっている。
- サービス利用者のアクセス改善には、医療従事者の患者に対する態度といった心理的アクセスの改善も重要な要素である。さらに、患者の最初のアクセス先とする医療施設の選択においては、施設のレベルに加え、地理的アクセスによる効率性が重要な要件である。

②農村部・遠隔地の人々の医療サービスへのアクセス確保

- 患者の最初のアクセス先としての1次医療施設(保健セ

ンター)の機能強化と、遠隔地での医療巡回サービスの強化によって、地域の末端の人々までサービスを提供することにつながっている。

- 住民参加の促進により、地域全体での疾病予防の取り組みを行うことは効果的である。
- 経済的アクセスの確保には、医療保険の導入や改善・強化が重要な役割を果たしている。

③情報・知識・技術の伝達

- 上位から下位医療施設への技術移転を行う研修体制の構築が、患者紹介がスムーズになることにつながっている。技術の伝達にはガイドラインや研修マニュアルといった教材を作成することで、研修後も医療施設間の信頼関係に基づき自発的に技術指導が行われることが期待できる。

b) 協力展開

人口が集中する都市では、上位の医療施設の機能向上から、順次下位へ波及させていくトップダウン型のアプローチが用いられている。一方で、人口が分散する地方では、まず1次医療施設を充実させ地域の人々の末端部分での医療サービスへのアクセスを確保した上で、サービスのレベルを上げていくというプロセスのなかで、より上位の医療施設とのリファラル体制を構築していくアプローチとなっている。

【教訓】

横断的分析結果を踏まえ、リファラル・システム整備への協力を実施するにあたり、以下に記す重要コンポーネントが抽出された。

評価の視点	重要なコンポーネント
①患者紹介システム	a. 関係機関間の調整の場 b. 患者情報の伝達手段の導入 c. 救急システムとの連携 d. 施設・機材整備 e. 財政確保の支援 f. 診療機能強化 g. 1次医療施設配置検討とインフラ整備
②遠隔地のアクセス改善	a. エントリーポイントとしての1次医療施設強化 b. 巡回診療 c. 住民参加型保健活動 d. 医療保険の導入・活用
③情報・知識・技術の伝達	a. 症例検討会とフィードバック体制 b. 教材開発・作成 c. 臨床技術の移転

抽出されたコンポーネントに対し、どのように取り組むべきかを検討することは、協力を実施する対象国や地域の特性に応じ、さらに長期的な観点から、限られた援助資金の選択と集中を行うために重要である。横断的分析の結果から、協力展開プロセスは都市と地方、人口集中型度と医療サービスへのアクセスの難易度という状況の違いにより a) 都市拠点型と b) 地域展開型の2つに分類されることが明らかになった。

a) 都市拠点型

人口が集中する都市では、インフラが整備されていたり交通機関も発達している場合が多いため、人々の医療施設への

地理的アクセスも比較的容易であることが想像される。この場合、人々の医療サービスへのアクセスは確保されていると想定し、医療施設側の患者受け入れ態勢の強化がまず必要となる。都市部の容易な地理的アクセスに加え、経済発展や人口増加による医療需要が増加する場合には、上位医療施設のキャパシティの不足が予想される。その際は、医療施設間の連携による医療資源の配分を検討し、下位医療施設の医療供給キャパシティを広げていくことが求められる。

都市拠点型の留意点としては、1次レベルで対応可能な患者も、上位医療施設への来院が多い傾向があることから、そのような患者をいかに下位医療施設へ足を運ばせるかを検討することが挙げられる。ここでは、その方法として、リファラル用紙活用による初診料免除の措置や、医療保険適用の工夫などを提案しているが、このような対策にともなった下位医療施設の機能向上をはかっていくという展開が必要とされる。

b) 地域展開型

地域展開型の留意点としては、まずはできるだけ多くのコミュニティレベルの人々の、医療サービスへのアクセスを確保することが重要となる。多くの途上国の地方村落では、現在も村医者、伝統的祈祷師や伝統的産婆なども存在することから、これら既存の人的資源を有効活用することで、効率性の高いサービス提供が可能となることが期待される。コミュニティレベルの人々の医療サービスを確保した上で、2次、3次医療施設の強化が必要となってくる。医療施設間の連携が可能になった時点で、連絡調整をする関係者間の定例会議の開催や、また患者紹介にかかるリファラル用紙の導入を通じて、コミュニティレベルから上位医療施設までのリファラル・システムの整備が期待される。

タイ

バンコク地下鉄建設事業の 環境への影響評価

調査期間：2007年8月～2008年3月



評価の概要

本テーマ別評価は、ライフサイクルアセスメント概念を援用し、インフラ整備事業において、環境負荷および環境便益を定量的に推定する手法を提案するものである。この手法を大気汚染等の環境問題の改善を意図して実施されたバンコク地下鉄建設事業へ適用し、さらに環境会計の概念を導入し環

境影響の貨幣換算を試みることで、その環境影響評価を実施した。

本評価は大都市の交通問題と環境影響の関係について新しい分析枠組みを提案しており、大規模インフラ事業における環境影響評価の方向性を提示するものである。

評価結果

評価の背景・目的

開発途上国では経済の急激な発展に環境規制が追従できず、大気汚染等の環境悪化が深刻化している。評価対象のバンコク地下鉄建設事業は、大量輸送鉄道網整備の一環としてバンコク中心部に地下鉄を建設することにより、年々深刻化するバンコクの交通渋滞問題を緩和して円滑で効率的な人の移動を実現するとともに、大気汚染等の環境問題の改善をはかるものである。

大気汚染物質の環境影響評価に関しては、ライフサイクルアセスメント(LCA)概念が適用されつつあるが、LCAは、現状ではおもに工業製品を対象として、そのライフサイクル(製

造・使用・廃棄段階)における環境負荷を総合的に評価する概念である。そのため工業製品とは性質を異にするインフラ構造物整備の環境影響評価においては、LCAとは異なる手法を構築する必要がある。

本評価では、ライフサイクルアセスメント概念を援用し、インフラ整備事業において環境負荷および便益の両者を総合的に評価できる定量化手法の構築し、その手法に基づいて、バンコク地下鉄建設事業の環境影響評価を実施することを目的とする。

評価の枠組み・方針

図1は、本評価に用いるインフラ構造物の環境負荷・便益評価手法の概要を示している。この評価手法では、インフラ構造物のプロジェクトライフサイクルを考慮し、建設段階および操業段階を環境影響評価期間として設定する。一方、環境影響領域の設定では、インフラ整備事業自体が直接影響を及ぼす環境影響領域(ローカルな環境影響)、ならびに整備事業自体が全産業を網羅した地球規模での影響を及ぼす環境影響領域(グローバルな環境領域)をおのおの設定する。グローバルな環境領域では、すべての要素に関する製造、流通および消費段階における環境影響物質排出量が把握される。他方、ローカルな環境影響では、たとえば建設機械や自動車からのCO₂排出のような消費段階のみに関する環境影響物質排出量が把握される。

これらの環境負荷に加え、本評価手法では、インフラ整備事業によって得られる環境への正の影響(環境便益)も考慮に入れて、インフラ構造物のプロジェクトライフにおける環境負荷・便益を評価する。さらに、推定された環境影響物質の排出量を、被害費用*の原単位を用いて貨幣価値(環境コスト)へ換算することを試みる。

本評価ではバンコク地下鉄建設事業における建設段階ならびに操業段階で用いられる資材、燃料および電力に起因する環境影響物質(CO₂、SO₂およびNO₂)の排出を環境負荷、さらに、バンコク地下鉄の操業がもたらす周辺自動車交通量の減少にともなう環境影響物質の排出量削減を環境便益として限定した。

*近年ではCO₂の排出権取引で代表されるように、環境影響物質の排出に対して対価を支払う概念が定着しつつあるが、この対価を被害費用と呼ぶ。

評価結果および教訓・提言

表1、2は、それぞれバンコク地下鉄の建設、操業段階におけるグローバルおよびローカルな環境影響領域へ排出されたCO₂、SO₂およびNO₂量を示している。地下鉄で代表されるインフラ構造物の整備事業では、一般的に建設段階における環境負荷が着目される傾向にあるものの、長期に及ぶ操業段階における環境負荷のほうがむしろ大きく、建設段階と操業段階を総合的に考慮した評価が求められる。

表1 建設段階における環境負荷の推定

	使用量	グローバルな環境影響領域			ローカルな環境影響領域		
		CO ₂ 排出量	SO ₂ 排出量	NO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量	SO ₂ 排出量	NO ₂ 排出量
コンクリート	2,230 ($\times 10^3$ t)	457 ($\times 10^3$ t-CO ₂)	221 (t-SO ₂)	1,028 (t-NO ₂)	0 ($\times 10^3$ t-CO ₂)	0 (t-SO ₂)	0 (t-NO ₂)
鉄筋	180 ($\times 10^3$ t)	170 ($\times 10^3$ t-CO ₂)	270 (t-SO ₂)	608 (t-NO ₂)	0 ($\times 10^3$ t-CO ₂)	0 (t-SO ₂)	0 (t-NO ₂)
燃料(軽油)	36.6 ($\times 10^3$ t)	110 ($\times 10^3$ t-CO ₂)	161 (t-SO ₂)	728 (t-NO ₂)	97.3 ($\times 10^3$ t-CO ₂)	95.9 (t-SO ₂)	644 (t-NO ₂)
電力	41.2 ($\times 10^6$ kWh)	23.2 ($\times 10^3$ t-CO ₂)	19 (t-SO ₂)	25.3 (t-NO ₂)	5.77 ($\times 10^3$ t-CO ₂)	8.53 (t-SO ₂)	14.4 (t-NO ₂)
総排出量		760.2 ($\times 10^3$ t-CO ₂)	671 (t-SO ₂)	2,389.30 (t-NO ₂)	103.1 ($\times 10^3$ t-CO ₂)	104.4 (t-SO ₂)	658.4 (t-NO ₂)

表2 操業段階における環境負荷の推定

年度	電力使用量	グローバルな環境影響領域			ローカルな環境影響領域		
		CO ₂ 排出量	SO ₂ 排出量	NO ₂ 排出量	CO ₂ 排出量	SO ₂ 排出量	NO ₂ 排出量
2004	119	67.1	54.9	73.1	16.7	24.6	41.6
2005	120	67.7	55.3	73.8	16.8	24.8	42.0
(中略)							
2033	201	113.3	92.7	123.6	28.1	41.6	70.4
	($\times 10^6$ kWh)	($\times 10^3$ t-CO ₂)	(t-SO ₂)	(t-NO ₂)	($\times 10^3$ t-CO ₂)	(t-SO ₂)	(t-NO ₂)
合計		2,782.40	2,274.30	3,034.10	690.7	1,021.20	1,726.70

表3はグローバルおよびローカルな環境影響領域において、バンコク地下鉄の操業にともなう周辺自動車交通から排出されるCO₂、SO₂およびNO₂の削減量(環境便益)を表している。グローバルな環境影響領域における環境便益は、表2で示された環境負荷と比較して、大きな乖離は見られない。よって、バンコク地下鉄の操業はグローバルな環境に対して負の影響を与えるものではない。

表3 操業段階における環境便益の推計

年度	燃料削減量	グローバルな環境影響領域			ローカルな環境影響領域		
		CO ₂ 削減量	SO ₂ 削減量	NO ₂ 削減量	CO ₂ 削減量	SO ₂ 削減量	NO ₂ 削減量
2004	9.9 ($\times 10^3$ kL)	28.6 ($\times 10^3$ t-CO ₂)	27.3 (t-SO ₂)	60.5 (t-NO ₂)	23.1 ($\times 10^3$ t-CO ₂)	0.35 (t-SO ₂)	25.6 (t-NO ₂)
2005	11.2 ($\times 10^3$ kL)	32.2 ($\times 10^3$ t-CO ₂)	30.7 (t-SO ₂)	68 (t-NO ₂)	26 ($\times 10^3$ t-CO ₂)	0.394 (t-SO ₂)	28.8 (t-NO ₂)
(中略)							
2033	25.9 ($\times 10^3$ kL)	74.7 ($\times 10^3$ t-CO ₂)	71.1 (t-SO ₂)	158 (t-NO ₂)	60.2 ($\times 10^3$ t-CO ₂)	0.913 (t-SO ₂)	66.6 (t-NO ₂)
		($\times 10^3$ t-CO ₂)	(t-SO ₂)	(t-NO ₂)	($\times 10^3$ t-CO ₂)	(t-SO ₂)	(t-NO ₂)
合計		1,736 ($\times 10^3$ t-CO ₂)	1,680 (t-SO ₂)	3,727 (t-NO ₂)	1,422 ($\times 10^3$ t-CO ₂)	21.6 (t-SO ₂)	1,575 (t-NO ₂)

図2は、バンコク地下鉄建設事業に関するグローバルおよびローカルな環境影響領域において推定された環境影響物質(CO₂、NO₂およびSO₂)の削減分と排出量を示している。バンコク地下鉄建設事業が負うべき環境便益・負荷は環境影響領域の設定、すなわちグローバルあるいはローカルという領域設定によって異なる結果を得ることとなる。

図1 環境負荷・便益評価手法の概要

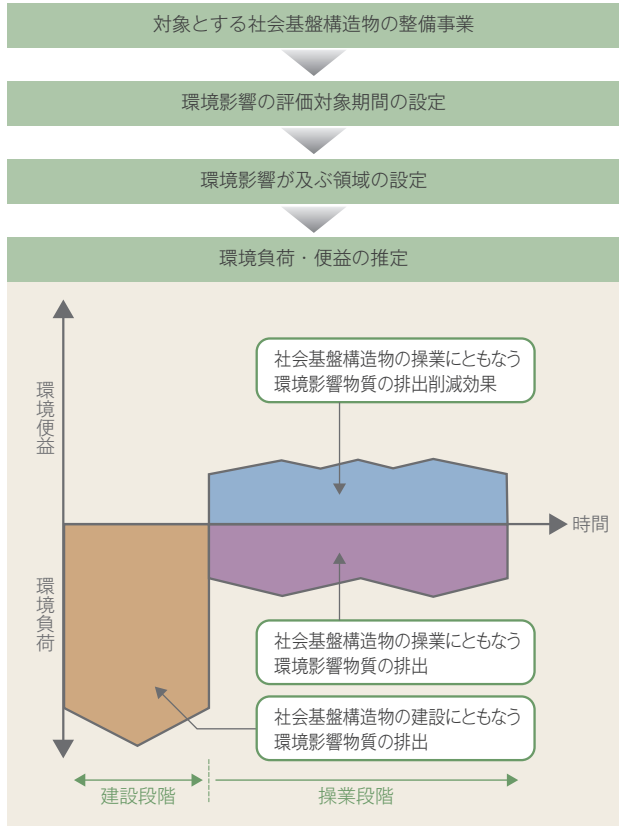
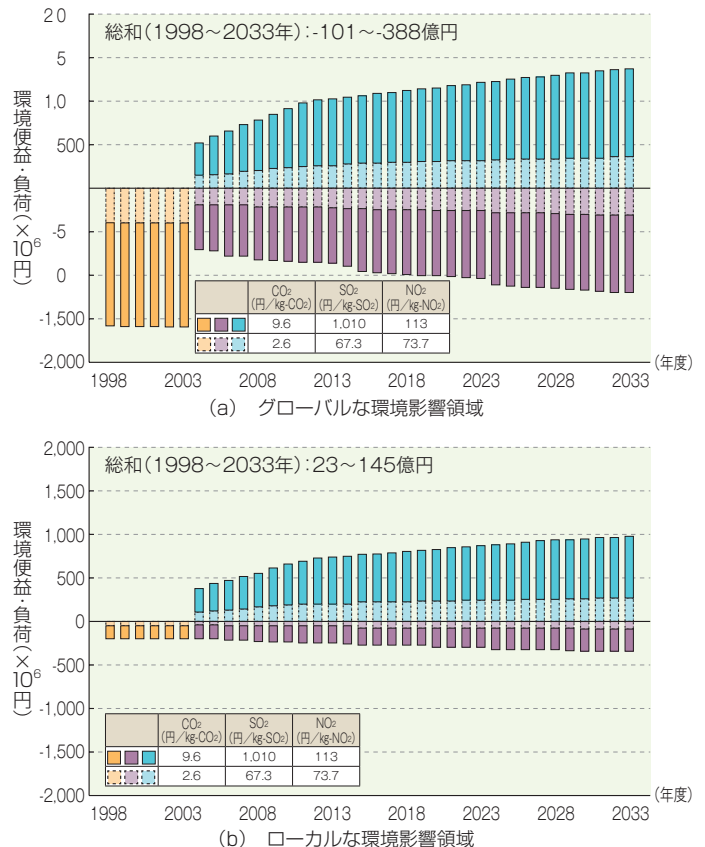


図2 バンコク地下鉄建設事業における推定された環境便益・負荷の推移



[注]被害費用原単位は統一された値が定まっていない。図中では点線で最小値、実線で最大値のケースを示している。

ベトナム

ベトナム電力セクターにおける 民活・民営化にかかる影響評価

調査期間：2007年11月、2008年2月～3月



評価の概要

本テーマ別評価では、ベトナムでの電力セクター改革が、実際にどのような展開を見せ、円借款により建設された2大火力発電所にいかなる影響を与えたか、同時にこれらの円借款事業が当該セクターへの民間投資にいかなる影響を与えたかについて分析・評価し、今後の円借款のあり方について検討・提言している。

電力セクター改革が与えた影響として、民間資金の導入、ベトナム電力グループ(EVN)企業の組織・経営管理体制の改善

および電力料金の据え置き政策等が事業性・公共性の向上に貢献したと考えられる。円借款事業が民間投資に与えた影響として、発電のための共通水路および送電線等共通インフラを円借款にて整備したことによるインフラ未整備のリスク低減等が挙げられる。また、今後の円借款対象分野としては代替エネルギー分野に、支援のあり方としては戦略的な公民協力の推進、技術協力との連携に検討の価値がある。

評価対象事業	借款契約調印	承諾額	貸付完了日
ファーライ火力発電所増設事業(1)～(4)	1995年4月(第1期)	720億9600万円	2004年9月(第4期)
フーミー火力発電所建設事業(1)～(4)	1994年1月(第1期)	619億3200万円	2005年7月(第4期)

評価結果

背景

ベトナムの電力セクター改革は、政府の市場経済化促進に向けた国営企業改革の方針に基づいて、改革のロードマップが策定され、市場の自由化の完成は発電市場が2014年、卸売市場は2022年、小売市場はそれ以降となっている。したがって、民活・民営化の観点からは、改革はまだ端緒の段階であるが、近年の商工省の政策により、電力法の作成・施行、民間資本の導入、EVNの経営多角化ならびに関係会社の株式会社化等が積極的に進められてきた。2007年現在、EVN傘下

の関係会社49社の内、株式会社は17社、独資有限会社は8社、親会社100%所有は24社であるが、数年後には株式会社が30社となる見込みである。

円借款の対象となったファーライ発電所は2006年に株式上場を果たしており、現在独資有限会社であるフーミー発電所も株式会社に移行する予定である。ただし、この2社を含めた多くの株式会社は、EVN本体が51%以上のシェアを保持し続けることになっている。

評価の枠組み

1 電力セクター改革がベトナム電力グループおよび円借款対象事業に与えた影響

評価対象を①EVNグループ事業、②ファーライ火力発電所増設事業、③フーミー火力発電所建設事業とし、「事業性」なら

びに「公共性」の観点から、以下の評価基準を設定した。

- (1) 事業性評価：①企業の業績・財務状況、②組織・経営管理体制および方法、③電力ロス率
- (2) 公共性評価：①電力普及率、②電力料金、③安定供給、④環境対策

2 円借款事業が民間投資に与えた影響

フーミーコンプレックスにて導入された2件のBOT事業を対象に、以下の観点から分析・評価した。

(1)プロジェクトを遂行するコンソーシアムの信用力とリスク

対応

- (2)新規参入時における不確実性リスクの低減
- (3)インフラ未整備のリスクの低減
- (4)プロジェクト運営リスクの低減(技術、販売マーケット、原材料供給、資金調達リスク)
- (5)その他のリスクの低減(ホスト国政府のリスク対応等)

評価結果および教訓・提言

1 電力セクター改革がベトナム電力グループおよび円借款対象事業に与えた影響

事業性の観点からは、EVNグループの財務状況は電気料金の据え置きにもかかわらず発電量・売上の拡大にともない一定の利益が確保されてきており、民間資金の導入および

EVNグループ企業の株式会社化の推進等にもなう組織・経営管理体制の改善が事業性にプラスの効果を与えている。公共性の観点からも、電力料金の据え置き政策を可能にした電力セクター改革が公共性にプラスの効果及ぼしたと考えられる。その他の項目については現時点では特に影響は見られない。

評価対象事業	事業性評価			公共性評価			
	業績・財務	電力ロス率	組織・管理	電力普及率	電力料金	安定供給	環境対策
EVNグループ全体	A	B	A	B	A	N/A	N/A
ファーライ対象事業	A	B	A	B	N/A	B	B
フーミー対象事業	B	B	A	B	N/A	B	B

[注] A:プラスの影響、B:影響なし(又は不明)、C:マイナスの影響、N/A:評価対象外

2 円借款事業が民間投資に与えた影響

日系企業が参加したフーミー地区のBOTプロジェクト2件の事業成立・存続の要因として、(1)適切なコンソーシアムによる経営組織・管理体制の形成、(2)新規参入時における不確実性リスクの低減、(3)インフラ未整備のリスクの低減、(4)近代

的技術の提供、(5)長期電力受給契約(Power Purchase Agreement:PPA)の締結、(6)燃料需給体制の確保、(7)資金調達先の確保、(8)対象国政府保証の確保等があるが、このうち円借款事業による影響としては、発電所建設に先行融資を実施したことが上記の(2)に、また、発電のための共通水路および送電線等共通インフラを円借款にて整備したことが上記(3)に、プラスの影響を与えたと考えられる。

3 今後の同国電力セクターへの円借款事業のあり方についての提言

発電・配電分野の一層の競争市場の創出と、それに対応した各事業ユニットの効率的な経営体制の確立により、いかに電力コストの上昇をミニマムに抑えるかという観点を考慮の上、燃料供給体制の確保等共通インフラ整備ならびに、燃料価格の上昇等に対応するための代替エネルギー(太陽・風力・原子力発電)等が今後の円借款の対象分野と考えられる。円借款による支援のあり方としては、事業の構想段階から民間投資のニーズ・動向等を検討した上での戦略的な公民協力の推進や、セクター改革を支援するためのキャパシティ・ディベロップメント等技術協力との連携に検討の価値があると思われる。



フーミー火力発電所コントロール・ルームの様子

タイ

参加型開発を通じた農村振興

調査期間：2007年9月



評価の概要

本テーマ別評価は、タイで行われた円借款事業である産業村事業を主たる対象に、インフラ整備とは異なる評価軸から事業の成果を把握するものである。本事業は、日本における同種の試みである道の駅の経験が、相互交流を通じて住民目線で伝えられたという特色を有している。

本評価は、実施プロセスに注目することを通じて、大規模インフラ整備を前提にした事業評価では十分に捉えることが困難な、参加型開発の要素が事業効果に与えた影響を提示するものである。

評価結果

評価の背景・目的

評価対象とする産業村事業は、地域の伝統文化を活用しながらの観光化を目的とした地域開発事業(2)のサブコンポーネントのひとつとして実施されたものである。この事業では、地域住民の発意と工夫を基本とし、特産品生産者グループの活動を活発にしながら特産品と観光を結びつけることで自立した地域開発を進めることを目標にした。

産業村事業は、地域開発の担い手であり受益者でもある住民の参加によってソフト支援を行った点で、インフラ整備を中心とする事業とは異なる円借款事業による参加型開発とい

う新しい事業のあり方を作り出すもののひとつとなった。同時に、インフラ整備とは異なった評価軸をもって事業実施過程を見ていく必要性が生じている。特に、受益住民だけで継続的に事業を持続していける体制を作り出すことが事業目的になる事業では、事業の有効性と持続性を同時に判断する必要がある。

本評価では、事業実施過程を詳細に検討することで、事業効果の持続性につながる要素という視点から産業村事業の成果と課題を整理する。

評価の枠組み・方針

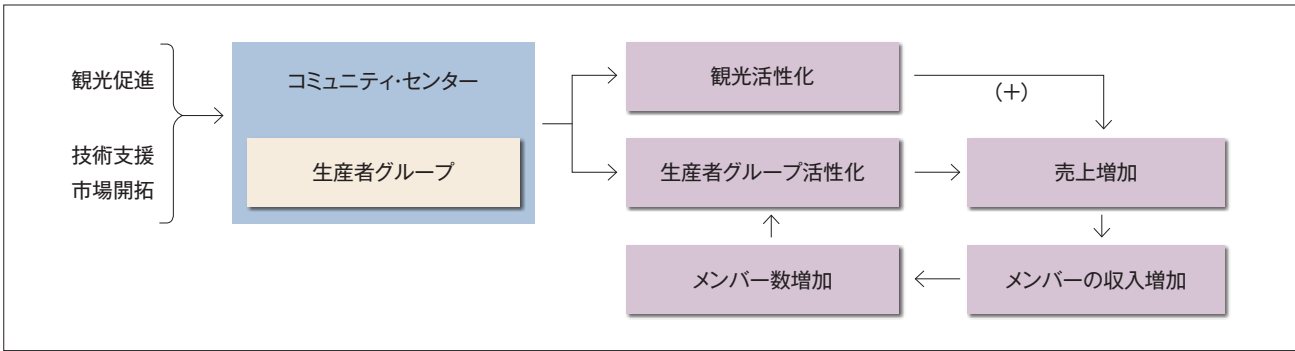
本事業実施過程において、日本の道の駅との類似性が見いだされ、その経験を伝える試みがなされている。本評価では、道の駅事業の成果を整理するモデル^[注]を手掛かりとして産業村事業の実態把握を行う。このモデルでは、特に①幹線道路沿いの立地という集客効果、②地域づくりの担い手グループの活動の活発化(地域づくりにおける核形成)に焦点を当てている。産業村事業では、幹線道路の代わりに観光地の傍へ立地することで集客効果を見込んでいることから、①を「観光地近郊の立地による集客効果」に置き換える。すなわち、外部からの往来者、観光客を特産物購入者として呼び込み、同時に、生産者グループを地域づくりの核として位置づけることで地

域の活性化を引き起こし、両者の相乗効果を生み出すことで持続的な地域開発を進展させるというモデルである(図1)。この修正した道の駅モデルをベンチマークとして本事業の整理を行う。

具体的には、ベンチマークモデルを基礎に置き、本事業の試行錯誤の過程を振り返ることで、産業村事業に見られる特徴を見いだすことを試みる。そして各産業村で住民の発意等に応じて、どのような独自の取り組みが展開しているかを整理する。以上の作業を通じて、参加型開発としての本事業の持続性を評価する。

[注]世界銀行の報告書(World Bank (2004) *Guidelines for Roadside Stations 'Michinoeki'*)で展開されている内容に基づき、評価者が構築。

■ 図1 世界銀行の道の駅モデルに基づく評価モデル



[出典] 筆者作成

評価結果および教訓・提言

産業村事業の対象となった20村の選抜基準のひとつに「観光スポットにあるか、観光スポットへ向かう途上に位置すること」という項目がある。しかし実際には有名観光地から至近距離にある産業村は少なく、産業村まで足をのぼそうとする観光客の誘致には成功していないケースが多い。観光地から離れていることによる不利は否めない。したがって、道の駅モデルが想定するような、集客効果をもつ立地と地域づくりの核形成の両者が相乗効果を生み出すことによる地域開発の進展があったとはいえない。つまり本事業は、道の駅モデルが想定する観光活性化という触媒効果をもためま、地域づくりにおける核形成が進められたと整理できる。

立地上の不利性を克服するために、実際の事業実施過程においては、地域づくりの核としての機能強化によりいっそう

力を入れて取り組むことが決定的に重要となった。その中心的な取り組みの成果として、日本の道の駅関係者の尽力で、特産品生産を手掛かりにした地域づくりのためのノウハウを伝えることに成功している(表1)。数度にわたるセミナー、ワークショップ等を通じて、一般の住民による地域開発の可能性を産業村関係者が理解した。また、行動計画の策定やその後のグループ活動、販売活動へのアドバイス等を実地で行うことで、具体的な経営手法の学習にも多くの貢献をした。成功例の実践者との交流を通じての学習は、産業村を経営していくことになる村民にとって親しみやすく、またわかりやすくノウハウを吸収する機会になった。また、成功への自信を得る上で道の駅関係者の影響は計り知れない。

■ 表1 産業村事業への道の駅関係者の参加

時期	企画名称	内容
2001年	地方幹線道路網改良事業(Ⅲ) 案件実施支援調査	道の駅の経験を住民参加型の事業に応用するケースをタイで分析した。
2003年1月	国民参加型援助促進セミナー	道の駅と産業村事業との類似性の指摘があり、産業村事業への道の駅関係者の関与を決める契機になった。
2003年7月、8月	2003年第1回ワークショップ	道の駅関係者が参加して経験を伝えた。
2003年11月	2003年第2回ワークショップ	
2004年9月	2004年ワークショップ	
2004年10月~11月	JICAとの連携での日本国内研修	
2006年3月、4月	2006年セミナー	

こうした事業実施プロセスの結果、地域づくりの核であり、事業の担い手でもある生産者グループの強化を通じて、受益住民自らが事業を継続する力を得るためのキャパシティが育まれる契機が与えられている。

事後的に実施プロセスを振り返ると、教訓も見いだせる。本事業では、立地条件の不利を克服するために、生産者グループを核に観光促進への支援もなされている。しかし、道の駅では必要条件として想定されていた集客効果のある立地条件が、本事業においては欠けていた点は大きな課題となった。

外部条件として集客効果の見込める立地が必須である。

また、行政の産業村事業への関与が不明確であったことも指摘できる。産業村事業に限らずあらゆる参加型事業では、受益住民の発意と工夫が最も重要な要因ではあるが、最初から一般住民だけで事業を手掛けることは通常困難である。また、援助実施機関や中央政府がきめ細かな継続支援をいつまでもできるわけもない。そこで、地方政府との連携が重要になるが、それに成功した産業村は少なく、事業効果の持続性の面でいっそうの工夫が必要であった。

個別案件評価実績一覧(2007年度)

国/地域名	案件名	事業形態
事前評価(全141件)		
アジア地域		
アフガニスタン	教師教育強化プロジェクト(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
アフガニスタン	道路維持管理システムの構築及び人材育成プロジェクト	技術協力プロジェクト
アフガニスタン	カブール首都圏開発計画調査	開発調査
アフガニスタン	カブール首都圏地形図作成調査	開発調査
インドネシア	市民警察活動促進プロジェクト(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
インドネシア	海上保安調整組織の体制強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
インドネシア	衛星情報を活用した森林資源管理支援	技術協力プロジェクト
インドネシア	ジャワ・マドゥラ・バリ地域最適電力開発計画調査	開発調査
ウズベキスタン	カラカルバクスタン地域開発計画	開発調査
カンボジア	法制度整備プロジェクト(フェーズ3)	技術協力プロジェクト
カンボジア	裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
カンボジア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、タイ、ベトナム	カンボジア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、タイ、ベトナムにおける家畜疾病防除計画地域協力プロジェクト(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
キルギス	バイオガス技術普及支援計画	技術協力プロジェクト
キルギス	キルギス共和国日本人材開発センター(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
キルギス	道路維持管理能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
スリランカ	省エネルギー普及促進計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
スリランカ	シーギリヤにおける文化遺産観光振興プロジェクト	技術協力プロジェクト
スリランカ	健康増進・予防医療サービス向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
タイ	アセアン工学系高等教育ネットワーク(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
タイ	アジア太平洋障害者センタープロジェクト(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
ネパール	小学校運営改善支援	技術協力プロジェクト
ネパール	学校保健・栄養改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
パキスタン	パロチスタン州水利用効率向上計画調査	開発調査
バングラデシュ	農村開発技術センター機能強化計画(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
バングラデシュ	水質検査体制強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
フィリピン	フィリピン海上保安教育・人材育成管理システム開発プロジェクト	技術協力プロジェクト
フィリピン	セブ都市圏水資源開発計画調査	開発調査
ブータン	地方電力促進プロジェクト	技術協力プロジェクト
ベトナム	省エネルギー促進マスタープラン調査	開発調査
ベトナム	ダナン市都市開発マスタープラン調査	開発調査
ベトナム	持続可能な総合運輸交通開発戦略策定調査	開発調査
ベトナム	ベトナム国河川流域水環境管理調査	開発調査
マレーシア	マレーシア国ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
ラオス	セタティラート大学病院医学教育研究機能強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
中東地域		
イラン	セフィードルード川流域総合水資源管理調査	開発調査
エジプト	水資源管理改善プロジェクト(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
エジプト	生産性・品質向上センタープロジェクト	技術協力プロジェクト
サウジアラビア	南西地域総合水資源開発・管理計画調査	開発調査
シリア	物流システム近代化計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
トルコ	自動制御技術教育普及計画強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
パレスチナ	持続的農業技術確立のための普及システム強化	技術協力プロジェクト
パレスチナ	ヨルダン渓谷水環境整備計画	開発調査
アフリカ地域		
ウガンダ	東部ウガンダ持続型灌漑農業開発計画	技術協力プロジェクト
ウガンダ	ネリカ米振興計画	技術協力プロジェクト
ウガンダ	大カンバラ都市圏道路網および交通改善計画調査	開発調査
エチオピア	アムハラ州流域管理・生計改善計画	開発調査
エチオピア	南部諸民族州給水技術改善計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
エチオピア	アムハラ州感染症対策強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
エリトリア	保健医療サービス向上のための医療機材システム強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
カメルーン	中小企業振興マスタープラン策定調査	開発調査
ケニア	ニヤンド川流域統合洪水管理計画調査	開発調査
ケニア、ウガンダ、タンザニア	アフリカ人造り拠点(フェーズ3)	技術協力プロジェクト
コンゴ	キンシャサ特別州都市復興計画調査	開発調査
コンゴ	バ・コンゴ州カタラクト県コミュニティ再生支援調査	開発調査
ザンビア	ルサカ市総合開発調査	開発調査
ザンビア	ルサカ南部複合的経済特区(MFEZ)マスタープラン調査	開発調査
スーダン	水供給人材育成計画	技術協力プロジェクト
スーダン	基礎的技術・職業訓練強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
セネガル	教育環境改善プロジェクト	技術協力プロジェクト

国／地域名	案件名	事業形態
セネガル	農村自立発展プロジェクト	技術協力プロジェクト
セネガル	タンバクンダ州およびマタム州地方給水計画	開発調査
タンザニア	農業セクター開発プログラム(ASDP)事業実施監理能力強化計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
タンザニア	州保健行政システム強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
タンザニア	ザンジバル水公社経営基盤整備プロジェクト	技術協力プロジェクト
タンザニア	村落給水事業実施・運営維持管理能力強化計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
ニジェール	住民参加型学校運営改善計画フェーズ2(みんなの学校プロジェクト・フェーズ2)	技術協力プロジェクト
ブルキナファソ	コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画	技術協力プロジェクト
ブルキナファソ	優良種子普及計画	技術協力プロジェクト
マダガスカル	エイズ予防対策強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
マダガスカル	アッチモ・アンドレファナ県における給水施設維持管理能力と衛生行動改善	技術協力プロジェクト
モーリタニア	フォーム・グレイタ地域灌漑農業活性化計画調査	技術協力プロジェクト
ルワンダ	トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
中南米地域		
ウルグアイ	サンタルシア川流域汚染源／水質管理プロジェクト	技術協力プロジェクト
エルサルバドル	中米カリブ地域／看護基礎・継続教育強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ニカラグア	小規模農家のための持続的農業技術普及計画	技術協力プロジェクト
ニカラグア	プエルトガベサス先住民コミュニティ生計向上計画	技術協力プロジェクト
パナマ	アスウェロ半島森林保護区生物多様性保全の為の研究・評価プロジェクト	技術協力プロジェクト
パラグアイ	看護・助産継続教育強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
パラグアイ	小農支援のための総合的農村開発計画	開発調査
ブラジル	無収水管理プロジェクト	技術協力プロジェクト
大洋州地域		
サモア	国立公園・自然保護区の管理能力向上支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
パラオ	電力供給改善マスタープラン調査	開発調査
欧州地域		
セルビア	メンター制度組織化計画	技術協力プロジェクト
アジア地域		
インド	マハラシュトラ州送変電網整備事業	有償資金協力
インド	ゴア州上下水道整備事業	有償資金協力
インド	ハリヤナ州送変電網整備事業	有償資金協力
インド	デリー高速輸送システム建設事業(フェーズ2)(3)	有償資金協力
インド	コルカタ東西地下鉄建設事業	有償資金協力
インド	ハイデラバード外環道路建設事業(フェーズ1)	有償資金協力
インド	ウツタル・プラデシュ州参加型森林資源管理・貧困削減事業	有償資金協力
インド	ホゲナカル上水道整備・フッ素症対策事業	有償資金協力
インド	タミルナドゥ州都市インフラ整備事業	有償資金協力
インドネシア	災害復興・管理セクター・プログラム・ローン	有償資金協力
インドネシア	開発政策借款(4)	有償資金協力
インドネシア	参加型灌漑復旧・維持管理体制改善事業	有償資金協力
インドネシア	小規模灌漑管理事業(5)	有償資金協力
インドネシア	ジャワ南線複線化事業(3)	有償資金協力
インドネシア	インドネシア大学整備事業	有償資金協力
インドネシア	デンバサー下水水道整備事業(2)	有償資金協力
カンボジア	貧困削減・成長オペレーション	有償資金協力
カンボジア	シハヌークヴィル港経済特別区開発事業	有償資金協力
タイ	バンコク大量輸送網整備事業(パープルライン)(1)	有償資金協力
中国	甘粛省蘭州市大気環境改善事業	有償資金協力
中国	青海省生態環境整備事業	有償資金協力
中国	新疆ウイグル自治区地方都市環境整備事業(2)	有償資金協力
中国	河南省南陽市環境整備事業	有償資金協力
中国	湖南省都市廃棄物処理事業	有償資金協力
中国	安徽省都市廃棄物処理事業	有償資金協力
バングラデシュ	緊急災害被害復旧事業	有償資金協力
バングラデシュ	ハリプール新発電所建設事業	有償資金協力
バングラデシュ	ダッカーチッタゴン鉄道網整備事業	有償資金協力
バングラデシュ	小規模水資源開発事業	有償資金協力
フィリピン	ピナツポ火山災害緊急復旧事業(3)	有償資金協力
フィリピン	農地改革インフラ支援事業(3)	有償資金協力
ブータン	地方電化事業	有償資金協力
ベトナム	第6次貧困削減支援借款	有償資金協力
ベトナム	南北高速道路建設事業(ホーチミン-ゾーザイ間)	有償資金協力
ベトナム	ハノイ市都市鉄道建設事業(1号線)(E/S)	有償資金協力
ベトナム	ハノイ市環状3号線整備事業	有償資金協力

JICAの
評価制度とは第1部 JICAの事業評価
評価の向上に
向けた取り組み

トピックス

外部の第三者
による評価第2部 プロジェクト・レベルの評価
アジア
中東
アフリカ
中南米
大洋州
欧州第3部 プログラム評価
プログラム評価

テーマ別評価

資料・リスト
実績一覧・用語集

個別案件評価実績一覧(2007年度)

国/地域名	案件名	事業形態
ベトナム	送変電・配電ネットワーク整備事業	有償資金協力
ベトナム	第2期ホーチミン市水環境改善事業(2)	有償資金協力
ベトナム	フエ市水環境改善事業	有償資金協力
ラオス	第3次貧困削減支援オペレーション	有償資金協力
中東地域		
イラク	港湾セクター復興事業	有償資金協力
イラク	灌漑セクターローン	有償資金協力
イラク	アルムサイブ火力発電所改修事業	有償資金協力
イラク	サマーワ橋梁・道路建設事業	有償資金協力
イラク	バスラ製油所改良事業(E/S)	有償資金協力
イラク	コール・アルズベール肥料工場改修事業	有償資金協力
イラク	原油輸出施設復旧事業	有償資金協力
イラク	電力セクター復興事業	有償資金協力
チュニジア	チュニス大都市圏洪水制御事業	有償資金協力
チュニジア	総合植林事業(2)	有償資金協力
モロッコ	地方道路整備事業	有償資金協力
モロッコ	地方給水事業(3)	有償資金協力
中南米地域		
パナマ	パナマ市及びパナマ湾浄化事業	有償資金協力
アフリカ地域		
ウガンダ	ブジャガリ送電網整備事業	有償資金協力
カーボベルデ	サンティアゴ島発電・送配電能力強化事業	有償資金協力
ケニア	モンバサ港開発事業	有償資金協力
タンザニア	第5次貧困削減支援借款	有償資金協力
大洋州地域		
サモア	電力セクター拡張事業	有償資金協力

中間レビュー(全42件)

アジア地域		
アフガニスタン	地方開発支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
インド	住民参加型でのチリカ湖環境保全と自然資源の持続的利用計画	技術協力プロジェクト
カンボジア	灌漑技術センター計画(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
スリランカ	学校運営改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
スリランカ	トリンコマリ県住民参加型農業農村振興開発計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
スリランカ	技術教育訓練再編整備計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
タイ	環境研究能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
中国	甘肅省HIV/エイズ予防対策プロジェクト	技術協力プロジェクト
中国	中西部リプロダクティブヘルス・家庭保健サービス提供能力強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
中国	貴州省道真県、雷山県住民参加型総合貧困対策モデルプロジェクト	技術協力プロジェクト
中国	広州市院内感染対策プロジェクト	技術協力プロジェクト
中国	大連ビジネス人材育成計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
中国	日中気象災害協力研究センタープロジェクト	技術協力プロジェクト
中国	日中林業生態研修センター計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
バングラデシュ	行政と住民のエンバウメントを通じた参加型農村開発プロジェクト(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
フィリピン	ARMM地域稲作中心営農改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
フィリピン	高生産性稲作技術の地域展開計画	技術協力プロジェクト
ミャンマー	コーカン特別区麻薬対策・貧困削減プロジェクト	技術協力プロジェクト
モンゴル	複合農牧業経営モデル構築支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
中東地域		
イスラエル	パレスチナジェリコ及びヨルダン渓谷における廃棄物管理能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
エジプト	地域環境管理能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
チュニジア	沿岸水産資源の持続的利用計画	技術協力プロジェクト
ヨルダン	ICTを活用した理科教育のためのLRC機能強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
アフリカ地域		
ガーナ	マスメディアを通じたエイズ教育プロジェクト	技術協力プロジェクト
ケニア	エイズ対策強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ケニア	道路維持管理プロジェクト	技術協力プロジェクト
マラウイ	一村一品運動のための制度構築と人材育成プロジェクト	技術協力プロジェクト
中南米地域		
エルサルバドル	地方自治体廃棄物総合管理プロジェクト	技術協力プロジェクト
グアテマラ	首都圏水環境保全能力強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ドミニカ共和国	北部中央地域小規模農家向け環境保全型農業開発計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
ニカラグア	中小規模農家牧畜生産性向上計画	技術協力プロジェクト
パラグアイ	農業総合試験場(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
ブラジル	アマバ州氾濫原における森林資源の持続的利用計画プロジェクト	技術協力プロジェクト

国／地域名	案件名	事業形態
ボリビア	学校教育の質向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
ボリビア	農牧技術センター／ボリビア農業総合試験場	技術協力プロジェクト
大洋州地域		
バヌアツ	豊かな前浜プロジェクト	技術協力プロジェクト
パラオ	廃棄物管理改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
欧州地域		
ルーマニア	農業協同組合を通じた農業経営改善計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
アジア地域		
インドネシア	小規模灌漑管理事業(4)	有償資金協力
インドネシア	バタンハリ灌漑事業	有償資金協力
スリランカ	地方道路改善事業	有償資金協力
フィリピン	内航海運近代化事業(2)	有償資金協力
終了時評価(全73件)		
アジア地域		
アセアン広域	アセアン工学系高等教育ネットワーク(SEED-Net)プロジェクト	技術協力プロジェクト
アフガニスタン	識字教育強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
アフガニスタン	教師教育強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
アフガニスタン	女性の経済的エンパワーメント支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
アフガニスタン	アフガニスタン基礎職業訓練プロジェクト	技術協力プロジェクト
アルメニア	中小企業人材育成プロジェクト	技術協力プロジェクト
インド	下痢症対策プロジェクト(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
インドネシア	集合住宅適正技術開発フォローアップ	技術協力プロジェクト
インドネシア	地方教育行政改善計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
インドネシア	食料安全保障政策立案・実施支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
インドネシア	淡水養殖振興計画	技術協力プロジェクト
ウズベキスタン	倒産法注釈書プロジェクト	技術協力プロジェクト
カンボジア	ジェンダー政策立案支援計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
カンボジア	裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
カンボジア	高校理科教科書策定支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
キルギス	キルギス日本人材開発センタープロジェクト	技術協力プロジェクト
キルギス	IT人材育成(国立ITセンター)プロジェクト	技術協力プロジェクト
スリランカ	コミュニティ・アプローチによるマナー県復旧・復興プロジェクト	技術協力プロジェクト
タイ	国家計量標準機関プロジェクト(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
タイ	下水処理場運営改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
タイ	農業統計及び経済分析開発プロジェクト	技術協力プロジェクト
タイ	HIV/AIDS地域協力プロジェクト	技術協力プロジェクト
タイ	タイ国環境基準・排出基準設定支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
中国	日中友好環境保全センタープロジェクト(フェーズ3(延長))	技術協力プロジェクト
中国	経済法・企業法整備プロジェクト	技術協力プロジェクト
東ティモール	道路維持管理能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
フィリピン	航行安全のための水路業務能力強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
フィリピン	IT人材育成プロジェクト	技術協力プロジェクト
ベトナム	現職教員研修改善計画	技術協力プロジェクト
ベトナム	税関行政近代化のための指導員養成	技術協力プロジェクト
ベトナム	ミバエ類殺虫技術向上計画	技術協力プロジェクト
ベトナム	食品工業研究所強化計画	技術協力プロジェクト
ベトナム	中小企業技術支援センタープロジェクト	技術協力プロジェクト
マレーシア	税関システムの高度化:リスクマネジメント	技術協力プロジェクト
ミャンマー	児童中心型教育強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ラオス	電力技術基準促進支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
ラオス	子供のための保健サービス強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ラオス	保健ロジスティクス強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ラオス	公共投資プログラム運営監理能力向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
ラオス	理数科教員養成プロジェクト	技術協力プロジェクト
中東地域		
シリア	節水灌漑農業普及計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
シリア	全国環境モニタリング能力強化計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
モロッコ	地方村落妊産婦ケア改善プロジェクト	技術協力プロジェクト
モロッコ	水産物付加価値向上促進計画	技術協力プロジェクト
ヨルダン	博物館活動を通じた観光振興プロジェクト	技術協力プロジェクト
ヨルダン	無収水対策能力向上	技術協力プロジェクト
アフリカ地域		
ウガンダ	中等理数科強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
エチオピア	住民参加型基礎教育改善プロジェクト	技術協力プロジェクト

個別案件評価実績一覧(2007年度)

国／地域名	案件名	事業形態
エチオピア	地下水開発・水供給訓練計画(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
ケニア	中等理数科教育強化計画(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
ケニア	西部地域保健医療サービス向上プロジェクト	技術協力プロジェクト
ケニア	野生生物保全教育強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
セネガル	サロームデルタにおけるマングローブ管理の持続性強化プロジェクト	技術協力プロジェクト
セネガル	総合村落林業開発計画	技術協力プロジェクト
タンザニア	タンザニア国包括的マラリア対策プロジェクト	技術協力プロジェクト
ナイジェリア	ラゴスにおける環境衛生改善およびマラリア	技術協力プロジェクト
マラウイ	中等理数科現職教員再訓練プロジェクト	技術協力プロジェクト
中南米地域		
エルサルバドル	シャーガス病対策計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
エルサルバドル	貝類増養殖開発計画	技術協力プロジェクト
コスタリカ	ニコヤ湾持続的漁業管理計画	技術協力プロジェクト
コロンビア	都市計画・土地区画整理事業	技術協力プロジェクト
ブラジル	地域警察活動プロジェクト	技術協力プロジェクト
ペルー	人権侵害及び暴力被害住民への包括的ヘルスクエア強化	技術協力プロジェクト
ボリビア	持続的農村開発のための実施体制整備計画	技術協力プロジェクト
ホンジュラス	シャーガス病対策プロジェクト	技術協力プロジェクト
メキシコ	メキシコ国ユカタン半島沿岸湿地保全計画	技術協力プロジェクト
メキシコ	南部州子宮頸がん対策プロジェクト	技術協力プロジェクト
メキシコ	全国大気汚染モニタリング強化支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
南米広域	メルコスール観光振興プロジェクト	技術協力プロジェクト
大洋州地域		
サモア	技術職業教育訓練強化計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
フィジー	地域保健看護師現任教育プロジェクト	技術協力プロジェクト
欧州地域		
ブルガリア	カザンラク地域振興計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
ポーランド	ポーランド・日本省エネルギー技術センタープロジェクト	技術協力プロジェクト
事後評価(全68件)		
アジア地域		
インドネシア	地域開発政策支援プロジェクト	技術協力プロジェクト
タイ	東北タイ造林普及計画(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
タイ	金型技術向上	技術協力プロジェクト
タイ	教育用情報技術開発能力向上	技術協力プロジェクト
中国	住宅性能評定・住宅部品認定の研究	技術協力プロジェクト
中国	人工林木材研究計画	技術協力プロジェクト
パキスタン	植物遺伝子資源研究所計画	技術協力プロジェクト
バングラデシュ	リプロダクティブヘルス人材開発	技術協力プロジェクト
フィリピン	マージナルランドの農民参加による環境及び生産管理計画	技術協力プロジェクト
フィリピン	セブ州地方部活性化プロジェクト	技術協力プロジェクト
ベトナム	高等海事教育向上計画	技術協力プロジェクト
マレーシア	食品衛生プログラム強化	技術協力プロジェクト
マレーシア	ニバ・ウイルスプロジェクト	技術協力プロジェクト
ミャンマー	灌漑技術センター計画(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
ラオス	森林保全・復旧計画(フェーズ2)	技術協力プロジェクト
中東地域		
エジプト	金属加工技術向上	技術協力プロジェクト
エジプト・タンザニア	無償資金協力基本設計調査(灌漑分野)	無償資金協力(基本設計調査)
アフリカ地域		
タンザニア	保健セクター合同外部評価	技術協力プロジェクト
中南米地域		
アルゼンチン	産業公害防止	技術協力プロジェクト
アルゼンチン	先進的地質リモートセンシング	技術協力プロジェクト
チリ	小規模酪農生産性改善計画	技術協力プロジェクト
ドミニカ共和国	医学教育	技術協力プロジェクト
パラグアイ	日バ職業能力促進センター	技術協力プロジェクト
パラグアイ	中小企業活性化のための指導者育成計画プロジェクト	技術協力プロジェクト
ホンジュラス	第7保健地域リプロダクティブヘルス向上計画	技術協力プロジェクト
ニカラグア	グラナダ地域保健強化	技術協力プロジェクト
欧州地域		
ハンガリー	ドナウイヴァーロシュ工科大学における環境技術者人材育成	技術協力プロジェクト
ブルガリア	発酵乳製品開発計画	技術協力プロジェクト
アジア地域		
インド	カルカッタ都市交通施設整備事業	有償資金協力

国／地域名	案件名	事業形態
インド	カルナタカ州東部植林事業	有償資金協力
インド	タミールナド州植林事業	有償資金協力
インドネシア	クバン港・ピトゥン港開発事業	有償資金協力
インドネシア	ピリピリ灌漑事業	有償資金協力
インドネシア	地方インフラ整備事業(3)	有償資金協力
スリランカ	ククレ水力発電事業	有償資金協力
スリランカ	小企業育成事業(1)(2)	有償資金協力
タイ	地域開発事業(2)	有償資金協力
タイ	交通計画管理セクターローン	有償資金協力
タイ	バンコク地下鉄建設事業(1)～(5)	有償資金協力
中国	江西九江火力発電所建設事業(1)(2)	有償資金協力
中国	ハルビン電力網拡充事業	有償資金協力
中国	湖南省沅水流域水力発電事業	有償資金協力
中国	梁平―長寿高速道路建設事業	有償資金協力
中国	海南(東線)高速道路拡張事業 海南島開発計画(道路)(1)(2)	有償資金協力
パキスタン	農村振興道路建設事業	有償資金協力
バングラデシュ	バクシー橋建設事業(1)(2)	有償資金協力
フィリピン	工業・支援産業拡充事業(2)	有償資金協力
フィリピン	産業公害防止支援政策金融事業(2)	有償資金協力
フィリピン	地方自治体支援政策金融事業	有償資金協力
フィリピン	アグノ川流域緊急修復事業	有償資金協力
フィリピン	メトロマニラ立体交差建設事業(4)	有償資金協力
フィリピン	ピナツボ火山災害緊急復旧事業	有償資金協力
フィリピン	特別経済区環境整備事業	有償資金協力
ベトナム	フーミー火力発電所建設事業(1)～(4)	有償資金協力
ベトナム	ファーライ火力発電所増設事業(1)～(4)	有償資金協力
ベトナム	国道5号線改良事業(1)～(3)	有償資金協力
ベトナム	国道1号線橋梁リハビリ事業(I)(II)	有償資金協力
ベトナム	南北統一鉄道橋梁緊急リハビリ事業(1)～(3)	有償資金協力
ベトナム	第3・4・5次貧困削減支援借款	有償資金協力
マレーシア	国民大学(UKM)医学部付属病院事業	有償資金協力
中東地域		
チュニジア	南部オアシス地域灌漑事業	有償資金協力
チュニジア	処理済下水利用灌漑事業	有償資金協力
モロッコ	高速道路建設事業 カサブランカ市南部バイパス建設事業	有償資金協力
ヨルダン	第二次教育セクター借款	有償資金協力
中南米地域		
ブラジル	ジャイバ灌漑事業II	有償資金協力
ペルー	地方幹線道路修復整備事業(2)	有償資金協力
大洋州地域		
フィジー	ナンディ・ラウトカ地域上水道整備事業	有償資金協力
欧州地域		
アルバニア	送配電網整備事業	有償資金協力
事後モニタリング(12件)		
アジア地域		
インドネシア	ジャカルタ都市廃棄物処理事業	有償資金協力
ウズベキスタン	鉄道旅客輸送力増強事業	有償資金協力
タイ	首都高速道路 ラムイントラ～アトナロン線建設事業(1)(2)	有償資金協力
中国	北京市地下鉄建設事業(1)(2)	有償資金協力
中国	北京市地下鉄第二期建設事業(1)～(4)	有償資金協力
パキスタン	首都圏給水事業(カンプール1)	有償資金協力
フィリピン	南ルソン高速道路建設事業(1)	有償資金協力
フィリピン	地方通信施設拡充事業(3)	有償資金協力
中南米地域		
エルサルバドル	中小都市上下水道整備事業	有償資金協力
グアテマラ	地下水開発事業	有償資金協力
大洋州地域		
バブアニューギニア	横断道路建設事業(1)(2)	有償資金協力
バブアニューギニア	ポートモレスビー国際空港整備事業	有償資金協力

JICAの
評価制度とは

第1部 JICAの事業評価

評価の向上に
向けた取り組み

トピックス

外部の第三者
による評価

第2部 プロジェクト・レベルの評価

アジア
中東
アフリカ
中南米
大洋州
欧州

第3部 プログラム評価

テーマ別評価

資料・リスト
実績一覧・用語集

外部評価者一覧

円借款事業の事後評価および技術協力プロジェクト終了時評価の2次評価を行った外部評価者を紹介します。

円借款事業の事後評価

円借款事業では国民に対する説明責任および客観性確保の観点から、すべての事業において外部評価者が現地にて開発途上国政府・実施機関との協議、受益者からの情報収集、事業の実査を行い、事後評価およびレーティングを行っています。

今回掲載した個別事後評価に携わった外部評価者は以下の方々です。

※略歴は団長のみ(50音順、敬称略)

外部評価者	評価委託先	略歴	評価対象事業
荒川 潤	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	国際大学大学院国際関係研究科修士課程修了。三和総合研究所等を経て、2006年より現職。専門は公共経営、政策評価等。	フィジー 「ナンディ・ラウトカ地域上水道整備事業」
			マレーシア 「国民大学(UKM)医学部付属病院事業」
石井 公一	ベガスエンジニアリング株式会社	上智大学外国語学部ポルトガル語学科卒業。パシフィックコンサルタンツインターナショナル等を経て、2000年より現職。専門は経済財務評価、環境社会配慮等。	インド 「カルカッタ都市交通施設整備事業」
			インド 「カルナタカ州東部植林事業」
			インド 「タミールナド州植林事業」
大平 哲	慶應義塾大学	慶應義塾大学経済学研究科博士課程修了。同大学経済学部専任講師等を経て、2005年より同大学准教授。専門は、開発経済学。	タイ 「地域開発事業(2)」
			パキスタン 「農村振興道路建設事業」
大津 宏康* 勝見 武	京都大学	京都大学大学院工学研究科修士課程(博士前期課程)修了。建設会社を経て、2006年より現職。専門は海外建設プロジェクトリスクマネジメント、インフラストラクチャーアセットマネジメント。	タイ 「交通計画管理セクターローン」
			タイ 「バンコク地下鉄建設事業(1)~(5)」
金子 慎治* 市橋 勝 藤倉 良	広島大学 法政大学	九州大学大学院工学研究科修了。(財)地球環境戦略研究機関を経て2002年より現職。専門は開発計画、環境。	中国 「江西九江火力発電所建設事業(1)(2)」
			中国 「ハルビン電力網拡充事業」
			中国 「湖南省沅水流域水力発電事業」
川畑 安弘* 坂入 ゆり子	三州技術コンサルタント株式会社	オレゴン州立大学土木工学科修士課程、ワシントン大学土木工学科修士課程修了。日本大学理工学研究科博士課程(工学博士)。技術士。日本道路公団、民間コンサルタント企業、世界銀行などを経て2005年より現職。世界銀行顧問兼務。専門は開発計画、運輸・交通計画、社会基盤等。	フィリピン 「メトロマニラ立体交差建設事業(4)」
			フィリピン 「ピナツポ火山災害緊急復旧事業」
			フィリピン 「特別経済区環境整備事業」
齋川 純子* 大形 いずみ	株式会社コーエイ総合研究所	イーストアングリア大学開発学部農村開発学専攻修了。国際機関等の勤務を経て2003年より現職。専門は、農村社会開発、案件監理、評価。	フィリピン 「地方自治体支援政策金融事業」
			フィリピン 「アグノ川流域緊急修復事業」
坂入 ゆり子* 川畑 安弘	三州技術コンサルタント株式会社	デューク大学大学院公共政策学及び経済学専攻修了。世界銀行等の勤務を経て2006年より現職。専門は、開発経済、政策、評価、インフラ、エネルギー。	チュニジア 「南部オアシス地域灌漑事業」
			チュニジア 「処理済下水利用灌漑事業」
			モロッコ 「高速道路建設事業」
			モロッコ 「カサブランカ市南部バイパス建設事業」
			アルバニア 「送配電網整備事業」

外部評価者	評価委託先	略歴	評価対象事業
島村 真澄	政策研究大学院大学	米国ハーバード大学 J.F. ケネディー行政大学院公共政策学修士(MPP)修了。金融機関、国際機関等勤務を経て、2005年より政策研究大学院大学国際フォーラム助教授就任(2008年3月まで)。現在は三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)勤務。専門は開発政策、開発行政。	ベトナム 「第3・4・5次貧困削減支援借款」
杉本 正実	新光オーエムシー株式会社	慶応義塾大学大学院経済学研究科(経済政策専攻)修士課程修了。公認会計士。新光監査法人を経て1987年より現職。専門は公共財政管理、財務・経営管理。	インドネシア 「クバン港・ピトゥン港開発事業」 インドネシア 「ピリピリ灌漑事業」 インドネシア 「地方インフラ整備事業(3)」
藺田 元	株式会社 グローバル・グループ21 ジャパン	東京大学大学院工学系研究科(都市計画)修了。国内研究機関の研究員、コンサルタント等を経て、2005年より現職。専門はプロジェクト評価・管理、都市・居住環境計画。	バングラディッシュ 「バクシー橋建設事業(1)(2)」 スリランカ 「ククレ水力発電事業」 スリランカ 「小企業育成事業(1)(2)」
萩生 光紀* 伊藤 友見	財団法人日本経済研究所	慶応義塾大学経済学部卒業。監査法人トーマツ マネジメント・コンサルティング部門代表参与、ODA室長を経て、2003年より現職。専門は、企業診断、市場経済化、プロジェクト評価。	ベトナム 「フーミー火力発電所建設事業(1)~(4)」 ベトナム 「ファーライ火力発電所増設事業(1)~(4)」
原 洋一* 坂野 太一 大西 元	三菱UFJリサーチ& コンサルティング株式会社	ペンシルバニア大学経営大学院修士課程(MBA)修了。三和銀行を経て1995年より現職。専門は開発政策、政策評価。	フィリピン 「工業・支援産業拡充事業(2)」 フィリピン 「産業公害防止支援政策金融事業(2)」
樋口 清秀* 白石 正明	早稲田大学 株式会社早稲田総研イニシアティブ	早稲田大学大学院経済学研究科理論経済学専攻博士前期課程。(財)国際通信経済研究所客員研究員等を経て2004年より現職。専門は経済発展論、社会資本論。	中国 「梁平一長寿高速道路建設事業」 中国 「海南(東線)高速道路拡張事業」 中国 「海南島開発計画(道路)(1)(2)」
宮崎 慶司* 原口 孝子	OPMAC株式会社 株式会社国際開発アソシエイツ	イーストアングリア大学大学院開発学部および国際基督教大学大学院行政学研究科修了。1996年より現職。専門はODA評価(政策評価・事業評価)、経済・社会分析、人的資源開発。	ベトナム 「国道5号線改良事業(1)~(3)」 ベトナム 「国道1号線橋梁リハビリ事業(I)(II)」 ベトナム 「南北統一鉄道橋梁緊急リハビリ事業(1)~(3)」
牟田 博光* 佐々木 亮	財団法人国際開発センター	1974年国立教育研究所研究員、1986年同研究所主任研究員を経て、1986年東京工業大学助教授就任、1989年より同大学教授、2007年より同大学理事・副学長。2004年より国際開発センター理事。外務省ODA評価有識者会議座長。専門は、ODA評価、教育開発、教育計画、教育工学。	ヨルダン 「第二次教育セクター借款」
百田 顕児	アイ・シー・ネット株式会社	早稲田大学法学部卒業。民間企業勤務を経て、2004年より現職。専門はODAプロジェクト評価、経済・財務分析、経済・政策制度調査。	ブラジル 「ジャイバ灌漑事業II」 ペルー 「地方幹線道路修復整備事業(2)」

外部評価者一覧

技術協力プロジェクト終了時評価の2次評価

技術協力プロジェクト終了時評価の2次評価は、統合(2008年10月)前のJICA外部有識者事業評価委員会のもと、日本評価学会の協力を得て、評価に精通した学会員である評価者10名から構成される作業部会を設置して行いました(2次評価の結果概要はP.43~44をご参照ください)。

2008年度に実施した2次評価に携わった方々は下表のとおりです。

■ 外部有識者事業評価委員会

	氏名	所属
委員長	牟田 博光	東京工業大学 理事・副学長
委員	青山 温子	名古屋大学大学院 医学系研究科 教授
	池上 清子	国連人口基金 東京事務所長
	磯田 厚子	(特活)日本国際ボランティアセンター 副代表 女子栄養大学栄養学部 教授
	左三川 宗司	(社)日本経済団体連合会 国際第二本部 国際協力グループ長
	長尾 眞文	国際基督教大学 政治学・国際関係学デパートメント 客員教授
	林 薫	文教大学国際学部 教授
	三好 皓一	立命館アジア太平洋大学大学院 アジア太平洋研究科 教授

■ 作業部会

	氏名	所属
部会長	牟田 博光	東京工業大学
作業グループ	石田 洋子	(財)国際開発センター
	一宮 尚美	(有)クランベリー
	菊田 怜子	東京工業大学大学院
	小林 信行	OPMAC(株)
	小室 雪野	(財)国際開発センター
	佐久間 美穂	(財)国際開発センター
	清水 正治	グローバル・パートナーシップ社
	戸田 陽一郎	(財)国際開発センター
	西出 順郎	琉球大学
	米原 あき	東京工業大学

円借款事業事後評価の第三者意見執筆者

円借款事業の事後評価では、評価の客観性を確保するため、開発途上国の有識者に国別に事後評価結果の検証を依頼し、検証結果を途上国専門家の意見として公表しています。

2008年度公表対象案件の第三者意見を執筆いただいた開発途上国の有識者は以下の方々です。

国名	名前	略歴	プロジェクト名
インド	Dr. Veetal Kurian Baby	ケララ大学博士(規制経済学)。元ケララ州家禽開発法人代表、ケララ州政府主計課行政長官。世界銀行政策インドコンサルタントグループのメンバー。現在は、個人コンサルタントとしてUNEP、世銀、EU、ADB、ユニセフ等の調査プロジェクトに従事。専門は、水と衛生、資源管理、開発経済、組織開発、キャパシティ・ビルディング等。	カルカッタ都市交通施設整備事業
			カルナタカ州東部植林事業
			タミールナド州植林事業
インドネシア	Dr. Wicaksono Sarosa	カリフォルニア大学バークレー校修士・博士(都市・地域計画)、バンドン工科大学学士(建築)。現在は、RONAKOTAリサーチ・コンサルティンググループ主任リサーチャーとして都市・地域開発の調査および政策分析を行うほか、都市・地域開発研究所(URDI) リサーチアソシエイト、トリサクティ大学講師も務める。専門は、都市・地域計画、持続可能な都市開発のための計画とマネジメント。	クバン港・ピトゥン港開発事業
			ピリピリ灌漑事業
			地方インフラ整備事業(3)

国名	名前	略歴	プロジェクト名
スリランカ	Dr. Buddhadasa Hewavitharana	英国ロンドンスクールオブエコノミクス博士(開発経済)。現在は、ペラデニヤ大学経済学部名誉教授のほか、スリランカ政策研究所所長、高地開発計画協議会会長、スリランカ国家経済諮問委員会メンバー。専門は開発経済。	ククレ水力発電事業
			小企業育成事業(1)(2)
タイ	Dr. Narong Pomlaktong	クイーンズランド大学博士(経済)。現在、タイ開発経済研究所上級研究員。また、タイ工業会運輸送委員会アドバイザー、周辺諸国経済開発協力機構委員、タイ空港公団スワンナプーム国際空港マスタープラン改定委員会委員等も務める。専門は人材資源開発と社会開発。	バンコク地下鉄建設事業(1)~(5)
			交通計画管理セクターローン
			地域開発事業(2)
中国	林家彬 博士	中国清華大学学士(土木工学)、東京大学修士・博士(地域開発計画)、国連地域開発センター(UNCRD)等勤務の後、現在、国務院発展研究センター社会発展研究部。専門は地域開発、公共政策。	江西九江火力発電所建設事業(1)(2)
			湖南省源水流域水力発電事業
			梁平―長寿高速道路建設事業
			ハルビン電力網拡充事業
			海南(東線)高速道路拡張事業
			海南島開発計画(道路)(1)(2)
バキスタン	Dr. Toseef Azid	バンジャブ大学学士(経済と統計)、クアイト・イ・アザム大学修士(経済)、ウエールズ大学博士。現在はバクタンのパーフェンザッカリヤ大学において経済学教授を務める。専門は地域・国際経済学、イスラム経済学等。	農村振興道路建設事業
バングラデシュ	Dr. Abdul Hye Mondal	ラジャヒ大学学士(経済)、ダッカ大学修士(経済学)、ワルシャワの計画と統計学 中央大学院博士(経済学)。現在は、リサーチ提案書評価委員会において、開発計画を準備するための一般経済学に関するキャパシティビルディングを実施。また、産業省におけるPRSP実施のためのワーキンググループにおいてモニタリング・評価メンバーも兼任。	バクシー橋建設事業(1)(2)
フィリピン	Mr. Alexander E Dacanay	フィリピン大学学士(科学工業)、リサーチコミュニケーションセンター修士(工業経済学)、マンハイム大学修士(工業経済学)。現在はSGV & Co.に勤務し、ナレッジインスティテュートにおけるシニアディレクターを務める。専門は経済・市場分析・工業政策等。	アグノ川流域緊急修復事業
			ピナツボ火山災害緊急復旧事業
			メトロマニラ立体交差建設事業(4)
			工業・支援産業拡充事業(2)
			産業公害防止支援政策金融事業(2)
			特別経済区環境整備事業
地方自治体支援政策金融事業			

JICAの
評価制度とは第1部 JICAの事業評価
評価の向上に
向けた取り組み

トピックス

外部の第三者
による評価第2部 プロジェクト・レベルの評価
アジア
中東
アフリカ
中南米
大洋州
欧州第3部 プログラム・レベルの評価
プログラム評価

テーマ別評価

実績一覧・用語集
資料・リスト

国名	名前	略歴	プロジェクト名
ベトナム	Dr. Nguyen Quang Thai	ハノイ国立大学学士(数理経済)、国立科学センター(現在ベトナム科学アカデミー)博士(数理経済)、モスクワ国家経済研究所国家経済・投資政策学博士。現在、ハノイ大学「ビジネスと技術」担当教授。また、VEAの科学技術に関する新規の学校設立を指揮。	フーミー火力発電所建設事業(1)~(4)
			国道5号線改良事業(1)~(3)
			国道1号線橋梁リハビリ事業(Ⅰ)(Ⅱ)
			ファーライ火力発電所増設事業(1)~(4)
			南北統一鉄道橋梁緊急リハビリ事業(1)~(3)
			第3・4・5次貧困削減支援借款
マレーシア	Dr. Chan Chee Khoo	マサチューセッツ工科大学学士(生物)、同大修士(栄養科学・代謝学)、ハーバード大学疫学専攻、生物統計学と人類生態学の博士を取得。現在は、セインズマレーシア大学において保健と発達分野担当教授のほか、「保健、社会政策、そして女性の開発研究団」会議議長および発達調査プログラム委員長を務める。	マレーシア国民大学(UKM)医学部 付属病院
チュニジア	Mr. Tijani Merdassi	フランス農村土木技術・衛生工学大学学位、フランス ルイ・バスツール大学学位(水道技術工学)取得。元農業省技官。現在、個人コンサルタントとして開発案件に参加。専門は、農業土木。	南部オアシス地域灌漑事業
			処理済下水利用灌漑事業
モロッコ	Dr. Mounir Zouiten	モントリオール大学博士(地域開発)。フランス グルノーブル第2大学博士(開発経済)。現在は、モハメッド5世大学経済学部教授、開発コンサルタント。専門は、都市・地域開発、開発経済、社会開発等。	高速道路建設事業
			カサブランカ市南部バイパス建設事業
ヨルダン	Dr. Osama Obeidat	ピッツバーグ大学博士(教育政策管理)、教育学(米国)および地質学(ヨルダン)修士。現在ハシュミテ大学教育基礎・管理学部准教授。JEI(Jordan Education Initiative)ヨルダン教育セクターにおける王室十官民連携型の支援組織に所属しており、モニタリング・評価部門の設立と監督を担当中。	第二次教育セクター借款
ブラジル	Dr. Jacqueline Low-Beer	サンパウロ大学博士(環境都市システム)。サンパウロ市計画事務局やサントス建築・都市大学講師等を経て1999年よりフリーコンサルタントとして活動。ブラジル政府、UNEP、UNDP、米州開発銀行、世銀、JICA等が実施する地域開発計画、モニタリング・評価等の分野にわたりコンサルティングサービスを提供。水、衛生、廃棄物管理等の分野に精通する。	ジャイバ灌漑事業Ⅱ
ペルー	Dr. Enrique Vasquez	英国オックスフォード大学博士(政治)。現在はペルー太平洋大学経済学部教授。零細企業の支援も行い、太平洋大学零細企業育成センターおよび国家食糧支援プログラムの元委員長。世銀、米州開発銀行、USAID、GTZ、JICA、セーブ・ザ・チルドレン等のコンサルタントも務める。専門は貧困対策および社会的管理に関する各種プログラムの実施・モニタリング。	地方幹線道路修復整備事業(2)
フィジー	Mr. Kaliopate Tavola	ニュージーランドマッセイ大学学士(農業科学)、オーストラリア国立大学修士(農業開発経済)を取得。フィジー信託基金等の経営者、および5企業の取締役を兼務。その他、随時太平洋諸島フォーラム事務局の上級貿易アドバイザーを兼任。	ナンディ・ラウトカ地域上水道整備事業
アルバニア	Mr. Gazmend Haxhia	ティラナ大学学士、コロンビア大学国際学修士。現在、スロベニアのIEDCブレッド経営学大学院において「起業家精神とリーダーシップ」担当の客員教授、およびアルバニア議会の外部アドバイザー。その他、ボリス大学の「建築と都市計画」専攻に係るボードメンバー等を務める。	送配電網整備事業

円借款事業受注企業名一覧

2008年度公表事後評価対象40事業のおもな受注企業名一覧

円借款事業に必要な資機材、役務は、JICAが公表している調達ガイドラインおよびコンサルタント雇用ガイドラインに規定された手続きに従い、借入人(実施機関を含む)の責任において調達されています。資機材等を提供するコントラクターは、経済性、効率性、透明性および非差別(公平性)の4原則のもとで、原則として“国際競争入札(ICB)”方式で調達されます。コンサルタントは主として国際的な選定方法である“ショートリスト”方式で行われます。本報告書で事後評価結果が公表された40事業において受注したコントラクター、コンサルタントは以下のとおりです。

[注1] 本体契約については10億円以上、コンサルタント契約については1億円以上の契約を受注した企業名を記載しています。本体契約、コンサルタント契約を締結しなかった事業には「なし」、本体契約10億円未満、コンサルタント契約1億円未満の契約を締結している事業には「-」とそれぞれ記載しています。

[注2] 「JV」はJoint Ventureの略称。共同企業体。

国名	事業名	本体契約(10億円以上)	コンサルタント契約(1億円以上)
インド	カルカッタ都市 交通施設整備事業	Senbo Engineering Ltd.(インド)/Larsen & Toubro Ltd(インド)/Senbo Engineering Ltd.(インド)・Skanska Cementation(インド)(JV)/Tantia Construction Co. Ltd.(インド)	八千代エンジニアリング(日本)
	カルナタカ州東部植林事業	なし	なし
	タミールナド州植林事業	なし	なし
インドネシア	クバン港・ピトゥン港 開発事業	Pt.Adhi Karya(インドネシア)・りんかい建設(日本)・丸紅(日本)(JV)/トーマン(日本)	日本港湾コンサルタント(日本)・Pt.Wiratman & Associate(インドネシア)(JV)
	ビリビリ灌漑事業	間組(日本)・Pt.Brantas Abipraya(インドネシア)(JV)	建設技術研究所(日本)
	地方インフラ整備事業(3)	なし	パシフィックコンサルタンツインターナショナル(日本)/Pt.Mitrapacific Consulindo International(インドネシア)
スリランカ	ククレ水力発電事業	Skanska International Civil Engineering A.B.(スウェーデン)/VA Tech Transmission & Distribution GMBH & Co. Keg(オーストリア)・VA Tech Hydro GMBH & Co.(オーストリア)(JV)/間組(日本)・熊谷組(日本)・鹿島建設(日本)(JV)/三井物産(日本)	Electrowatt Engineering Services Ltd.(スイス)・Lahmeyer International GMBH(ドイツ)・日本工営(日本)(JV)
	小企業育成事業(1)(2)	なし	なし
タイ	バンコク地下鉄 建設事業(1)~(5)	大林組(日本)・Italian-Thai Development Public Co., Ltd(タイ)・西松建設(日本)(JV)/Ch.Karnchang Public Company Limited(タイ)・Billfinger + Berger Bauaktien Gesellschaft(ドイツ)・熊谷組(日本)・東急建設(日本)(JV)/間組(日本)・Siam Syntech Construction Public Co., Ltd.(タイ)・三井物産(日本)・鹿島建設(日本)・前田建設(日本)(JV)/Ch.Karnchang Public Company Limited(タイ)・Shc-Lavalin Inc.(カナダ)(JV)/Siam Syntech Construction Public Co., Ltd.(タイ)・T.S.B. Trading Co., Ltd(タイ)・鹿島建設(日本)・間組・三井物産(日本)・前田建設(日本)(JV)/Worachak International Co., Ltd.(タイ)・三菱商事(日本)・三菱電機(日本)(JV)	Chotichinda Mouchel Consultants Limited(タイ)・Maa Consultants Co.(タイ)・Mouchel Consulting Ltd(英国)・Mva.Ltd.(英国)・Transconsult Co., Ltd.(タイ)(JV)
	交通計画管理セクターローン	Sino-Thai Engineering & Construction Public Co., Ltd.(タイ)	海外鉄道技術協力協会(日本)・Team Consulting Engineering and Management Co., Ltd.(タイ)・Tesco Ltd.(タイ)・トーニチエンジニアリングコンサルタント(日本)(JV)/Asian Engineering Consultants Co., Ltd.(タイ)・Tesco Ltd.(タイ)・Transconsult Co., Ltd.(タイ)・パシフィックコンサルタンツ(日本)(JV)
	地域開発事業(2)	-	K. Engineering Consultants Co. Ltd.・The Millennium Consultants Co., Ltd.(タイ)・日本工営(日本)(JV)
中国	江西九江火力発電所 建設事業(1)(2)	日立製作所(日本)・Foster Wheeler Energy Corporation(米国)・伊藤忠商事(日本)(JV)	東電設計(日本)
	湖南省沅水流域水力発電事業	Fuchunjiang Fuji Hydropower Equipment Co.,Ltd.(中国)・Jenka Industries Limited(香港)・Jsc Energomachexport(ロシア)(JV)/伊藤忠商事(日本)	電源開発(日本)

JICAの
評価制度とは第1部 JICAの事業評価
評価の向上に
向けた取り組み

トピックス

外部の第三者
による評価第2部 プロジェクト・レベルの評価
アジア
中東
アフリカ
中南米
大洋州
欧州第3部 プログラム・レベルの評価
プログラム評価

テーマ別評価

資料・リスト
実績一覧・用語集

円借款事業受注企業名一覧

国名	事業名	本体契約(10億円以上)	コンサルタント契約(1億円以上)
中国	梁平一長寿高速道路建設事業	Shanghai Jingtong Highway and Bridge Construction Company(中国)／Chongqing Yu Tong Highway Engineering General Co.(中国)／Tibet Zhufeng Engineering Co.(Group)(中国)／Guizhou Highway Engineering Corporation(中国)／Chengdu Road & Bridge Engineering Company(中国)／The Second Highway Engineering Bureau, Road and Bridge Group(中国)	Halcrow China Ltd.(中国)・片平エンジニアリングインターナショナル(日本)(JV)
	海南(東線)高速道路拡張事業	—	なし
	海南島開発計画(道路)(1)(2)	—	なし
	ハルビン電力網拡充事業	China National Electric Wire & Cable Import and Export Corp.(中国)	なし
パキスタン	農村振興道路建設事業	なし	建設企画コンサルタント(日本)・バシフィック・コンサルタント・インターナショナル(日本)・Indus Associated(パキスタン)(JV)
バングラデシュ	バクシー橋建設事業(1)(2)	Major Bridge Engineering Bureau(中国)	KS Consultants Ltd.(バングラデシュ)・Kuljian Corporation(米国)・Parsons Brinckerhoff(米国)・Sarm Associates Ltd.(バングラデシュ)・Worley International(ニュージーランド)(JV)
フィリピン	アグノ川流域緊急修復事業	Philippine National Construction Corporation(フィリピン)・東洋建設(日本)(JV)	Basic Technology and Management Corporation(フィリピン)・PKII Engineers(フィリピン)・建設技術研究所(日本)・日本工営(日本)(JV)
	地方自治体支援政策金融事業	なし	Engineering and Development Corp. of the Philippines(EDCOP)(フィリピン)
	ピナツポ火山災害緊急復旧事業	China International Water & Electric Corp.(中国)・Grace Construction(フィリピン)(JV)／Daewoo Corporation(韓国)・Dimson(MLA.)(フィリピン)(JV)／J.H.Pajara Construction Corporation(フィリピン)・R.D.Policario & Co., Inc.(フィリピン)・三菱重工業(日本)(JV)	PKII Engineers(フィリピン)・日本工営(日本)(JV)
	メトロマニラ立体交差建設事業(4)	China State Conststruction Engineering Corporation(中国)／住友建設(日本)	Dccd Engineering Corporation(フィリピン)・Pertconsult, Inc.(フィリピン)・大日本コンサルタント(日本)(JV)／日本海外コンサルタント(日本)・Togi Engineers(フィリピン)(JV)／Proconsult, Inc.(フィリピン)・United Technologies(フィリピン)・片平エンジニアリングインターナショナル(日本)(JV)／Proconsult, Inc.(フィリピン)・片平エンジニアリングインターナショナル(日本)(JV)／Design Science(フィリピン)・Renardet S.A.(フィリピン)・バシフィックコンサルタントインターナショナル(日本)(JV)
	工業・支援産業拡充事業(2)	なし	Small Enterprises Research & Development Foundation of Phils(フィリピン)・ユニコインターナショナル(日本)(JV)
	産業公害防止支援政策金融事業(2)	なし	Cest, Incorporated(フィリピン)・Daruma Technologies Incorporated(フィリピン)・Geodata Systems Technologies, Inc.(フィリピン)・Test Consultants, Inc(フィリピン)・日本上下水道設計(日本)(JV)
	特別経済区環境整備事業	—	Togi Engineers(フィリピン)・バシフィックコンサルタントインターナショナル(日本)(JV)
ベトナム	フーミー火力発電所建設事業(1)	三菱重工業(日本)	ニュージェック(日本)
	フーミー火力発電所建設事業(2)	三菱重工業(日本)	—
	フーミー火力発電所建設事業(3)	三菱重工業(日本)／Pt.Schneider Indonesia(インドネシア)／Kec International Ltd.(インド)／Power Construction Co. No.2(ベトナム)	—
	フーミー火力発電所建設事業(4)	—	—
	ファーライ火力発電所増設事業(1)	住友商事(日本)・Stone & Webster Engineering Ltd(英国)・Mitsui Babcock Energy Ltd.(英国)・Hyndai Enginerring & Construction Co.,Ltd(韓国)(JV)／Abb Substations Ab(スウェーデン)	EPDCインターナショナル(日本)・Pacific Power(International)Pty Ltd, Australia(オーストラリア)(JV)
	ファーライ火力発電所増設事業(2)	住友商事(日本)・Stone & Webster Engineering Ltd(英国)・Mitsui Babcock Energy Ltd.(英国)・Hyndai Enginerring & Construction Co.,Ltd(韓国)(JV)／Abb Substations Ab(スウェーデン)	—
	ファーライ火力発電所増設事業(3)	住友商事(日本)・Stone & Webster Engineering Ltd(英国)・Mitsui Babcock Energy Ltd.(英国)・Hyndai Enginerring & Construction Co.,Ltd(韓国)(JV)／Abb Substations Ab(スウェーデン)	—
ファーライ火力発電所増設事業(4)	—	—	

国名	事業名	本体契約(10億円以上)	コンサルタント契約(1億円以上)
ベトナム	国道1号線橋梁 リハビリ事業(1)	Civil Engineering Construction Corporation No.4(ベトナム)・Samwhan Corporation(韓国)(JV)／NECCO(ベトナム)・Song Da Construction Corporation(ベトナム)(JV)	—
	国道1号線橋梁 リハビリ事業(2)	Civil Engineering Construction Corporation No.4(ベトナム)・Samwhan Corporation(韓国)(JV)	Asia Pacific Engineering Consultants(ベトナム)・パシフィックコンサルタンツインターナショナル(日本)・日本工営(日本)(JV)
	国道1号線橋梁 リハビリ事業(3)	NECCO(ベトナム)・Song Da Construction Corporation(ベトナム)(JV)	Asia Pacific Engineering Consultants(ベトナム)・パシフィックコンサルタンツインターナショナル(日本)・日本工営(日本)(JV)
	国道1号線橋梁 リハビリ事業(第2期)	Civil Engineering Construction Corporation No.1(ベトナム)・Thang Long Construction Corporation(ベトナム)(JV)	Asia Pacific Engineering Consultants(ベトナム)・パシフィックコンサルタンツインターナショナル(日本)・長大(日本)・日本海外コンサルタント(日本)(JV)
	国道1号線橋梁 リハビリ事業(第2期-2)	Civil Engineering Construction Corporation No.5(ベトナム)・Civil Engineering Construction Corporation No.1(ベトナム)	—
	国道1号線橋梁 リハビリ事業(第2期-3)	Civil Engineering Construction Corporation No.5(ベトナム)・Civil Engineering Construction Corporation No.4(ベトナム)・Thang Long Construction Corporation(ベトナム)(JV)／China State Costruction Engineering Corporation(中国)	日本構造橋梁研究所(日本)
	国道5号線改良事業(1)	CIENCO 1(ベトナム)・NECCO(ベトナム)・フジタ(日本)(JV)／大成ロテック(日本)・大成建設(日本)(JV)／Civil Engineering Construction Corporation No.8(ベトナム)・住友建設(日本)(JV)	CH2M HILL - Unico Environmental Services, INC.(ベトナム)・CH2M Hill International, Ltd(米国)・Foreign Industrial Investment Cosultants(ベトナム)・KPMG PEAT MARWICK(日本)・ユニコインターナショナル(日本)(JV)／De Leuw Cather International(米国)・Tien Phat Co., Ltd.(ベトナム)・片平エンジニアリングインターナショナル(日本)(JV)
	国道5号線改良事業(2)	CIENCO 1(ベトナム)・NECCO(ベトナム)・フジタ(日本)(JV)	なし
	国道5号線改良事業(3)	CIENCO 1(ベトナム)・NECCO(ベトナム)・フジタ(日本)(JV)	なし
	南北統一鉄道橋梁 緊急リハビリ事業(1)	Civil Engineering Construction Corporation No.1(ベトナム)・松尾橋梁(日本)・りんかい建設(日本)(JV)／Civil Engineering Constuction Corporation No.1(ベトナム)・Thang Long Construction Corporation(ベトナム)(JV)	Railway Investment & Construction consultant Co.(ベトナム)・日本交通技術(日本)・パシフィックコンサルタンツインターナショナル(日本)(JV)
南北統一鉄道橋梁 緊急リハビリ事業(2)	—	Viet Nam Railway Research & Design Institute(ベトナム)・日本交通技術(日本)・パシフィックコンサルタンツインターナショナル(日本)(JV)	
南北統一鉄道橋梁 緊急リハビリ事業(3)	Thang Long Bridge Construction Corporation(ベトナム)・三井建設(日本)・三井造船(日本)・三井物産(ベトナム)(JV)／Civil Engineering Construction Corporation No.1(ベトナム)・松尾橋梁(日本)・りんかい建設(日本)(JV)	日本交通技術(日本)・パシフィックコンサルタンツインターナショナル(日本)(JV)	
マレーシア	マレーシア国民大学(UKM) 医学部付属病院	E&A Letrik (M) SDN. BHD.(マレーシア)	なし
チュニジア	南部オアシス地域灌漑事業	—	—
	処理済下水利用灌漑事業	—	—
モロッコ	高速道路建設事業	Agroman Empresa Constructora S.A.(スペイン)・Ferrovial & Agroman International(スペイン)・Ferrovial S.A.(スペイン)(JV)／Elhajji Abdellah(モロッコ)／El Hajji Abdellah(モロッコ)・Societe Seprob S.A.(モロッコ)(JV)	—
	カサブランカ市南部バイパス建設事業	GTR(モロッコ)／GTR(モロッコ)・RM(モロッコ)・SGTM(モロッコ)(JV)	CID(Consil, Ingenierrie et Developpement(モロッコ)・Sctauroute International(フランス)(JV)
ヨルダン	第二次教育セクター借款	—	—
ブラジル	ジャイバ灌漑事業Ⅱ	Construtora Barbosa Mallo S.A.(ブラジル)・Construtora Oas Ltda.(ブラジル)(JV)／Constructora Andrade Gutierrez S.A.(ブラジル)・Ivai Engenharia De Obras S.A.(ブラジル)(JV)／Queiroz Galvao(ブラジル)・Tercam - Engenharia E Empreendimentos(ブラジル)(JV)／Alstom Industria S.A.(フランス)	Ecoplan Engenharia Ltda.(ブラジル)・Engesolo Engenharia S/A(ブラジル)・パシフィックコンサルタンツインターナショナル(日本)(JV)
ペルー	地方幹線道路 修復整備事業(2)	Energoprojekt Holdings S.A.(旧ユーゴスラビア)／J.J.C. Contratistas Generales S.A.(ペルー)／Consortorio Chiclayo(ペルー)	Barriga Dall' orto S.A. Ingenieros Consultores(ペルー)／Cesel S.A.(ペルー)・日本工営(日本)(JV)
フィジー	ナンディ・ラウトカ地域上水道整備事業	—	Sinclair Knight Merz(オーストラリア)・日水コン(日本)(JV)
アルバニア	送配電網整備事業	Va Tech Transmission & Distribution GMBH & Co. Keg(オーストラリア)	なし

開発援助・評価用語

●アウトカム(outcome)

プロジェクトのアウトプットによって達成される短期的、中期的および長期的な効果。なお、組織によって長期的な効果については「インパクト」と呼んでいるところもある。

●アウトプット(output)

プロジェクトの結果として生み出される産出物(財やサービス)。プロジェクトによって生じた変化であり、アウトカム達成に関連する変化を含むこともある。

●アカウンタビリティ(accountability)→説明責任

●インパクト(impact)

プロジェクトの実施による長期的、間接的効果や波及効果。予期しない正・負の効果も含む。

●インプット(input)→投入

●エンパワメント(empowerment)

個人や組織が、その直面する問題を自覚して、その解決のために経済的・社会的・人間的・政治的な力をつけ、自ら決定し、問題を解決していくこと。社会的不平等などの克服につながる。

●開発援助(インターベンション)

開発を促進することを目的に援助関係者(ドナーおよび非ドナー)が支援を行うための手段。

●開発援助委員会(Development Assistance Committee:DAC)

経済協力開発機構(OECD)の下部機関として1961年設立。加盟国の援助実績、援助政策に関する援助審査や国別・地域別の経済開発事情、援助状況、累積債務問題等の検討を行い、必要に応じて加盟国に勧告を行う。

●開発調査

開発途上国の社会・経済発展に重要な開発計画を作成するため、JICAが調査団を派遣して開発の青写真をつくる事業。開発調査の結果は、途上国政府の政策判断の基礎的資料となったり、途上国政府が先進諸国や国際機関に資金協力を求めたりする際の基礎資料となる。

●開発パートナー事業

小規模できめの細かい対応が必要な社会開発分野や、知的支援型の協力のために、実施のノウハウをもつNGO、地方自治体、大学、民間企業等と連携して進める事業で、現在は草の根技術協力事業の一環として実施。

●開発福祉支援事業

母子保健、高齢者・障害者・児童の福祉、貧困対策など現地の住民を直接に対象とする協力を、対象地域で活動している現地NGOに委託する事業。現在は技術協力プロジェクトの補完的事業として実施。

●外部条件(important assumptions)

プロジェクトではコントロールできないが、その進捗や目標達成に影響を与え得る要素やリスク。ログ・フレーム(PDM)に記載する事項の1つでモニタリングの対象にもなる。

●外部評価

援助機関や援助実施に関わる組織以外の組織、個人によって行われる評価。

●外部有識者事業評価委員会

2002年に外部有識者評価委員会として設置され、2004年に現在の名称に改称。学識経験者、NGO、ジャーナリストなどの外部有識者から構成され、JICAの評価検討委員会に対して、評価の実施体制や手法等について助言するほか、評価の客観性を高めるために、内部評価の結果の検証等を行っている。

●カウンターパート(counterpart)

開発途上国に派遣されたJICA 専門家やコンサルタント、青年海外協力隊員等と活動をともし、技術移転を受ける相手国側の関係者をさす。

●課題別指針

主要な開発課題について、その課題の概況や援助動向、JICAによるアプローチや手法を整理したうえで、JICAが蓄積してきた経験と知見を体系的に取りまとめ、JICA事業実施上の留意点や今後の協力の方向性をJICA内外に示すもの。

●活動(activities)

プロジェクトのアウトプットを産出するために実施される一連の活動。ログ・フレーム(PDM)ではアウトプット(成果)ごとに活動の流れが記述される。

●機材供与

技術移転に必要な機材を無償で相手国に供与する事業。JICAは技術協力の効果的な実施のために必要な機材を、技術協力の一環として供与している。

●技術移転

技術をもつ組織や個人が、教育・訓練等を通じて別の組織や個人に技術を伝達し、定着・普及を進めること。国際協力では開発途上国の発展に必要な生産技術や経営技術を、先進国、先進企業から伝えることを指す。

●技術協力プロジェクト

2002年度から導入された、協力期間、規模、構成要素(専門家、研修員、機材等)の組み合わせが目標に応じて自由に選択される事業形態。「一定の成果を一定の期限内に達成することを目的に、その成果と投入・活動の関係を論理的に整理した協力事業」で、それまで実施されていたプロジェクト方式技術協力、専門家チーム派遣等もこれに一本化された。

●キャパシティ・ディベロップメント(capacity development)

開発課題に対処するための能力を途上国自身が強化していくこと。キャパシティ・ビルディングが外からの能力構築を指すのに対し、キャパシティ・ディベロップメントは途上国自身の内発的な能力の構築、強化、維持といったプロセスそのものを指す。

●教訓(lessons learned)

評価結果から導き出される、ある程度一般化された事柄。対象プロジェクト以外の事業や開発計画、援助戦略策定等に反映される。

●協力プログラム

複数のプロジェクトから構成される「途上国の特定の中長期的な開発目標の達成を支援するための戦略的枠組み(=協力目標とそれを達成するための適切な協力シナリオ)」。なおマルチレベルのドナーの関与のあり方としての「プログラム・ベースト・アプローチ」は、「相手国が自ら所有する開発プログラムに対して、十分に調整のとれた支援を行う」という原則に基づいて実施する協力を指す。

●グッド・プラクティス(good practice)

他の模範となるような良い実践事例。

●国別事業実施計画

国別援助政策の枠組みで、中・長期的なJICA事業実施の基本的な考え方をまとめた援助計画。3~5年間の開発の方向性、開発課題と事業計画、協力上の留意点、開発課題ごとの具体的な投入計画が記載されている。

●国別事業評価

重点セクター・開発課題の協力効果を、複数プロジェクトを対象に横断的に評価するもの。JICAの国別事業実施計画や協力方法の改善等に反映される。

●経済協力開発機構

(Organization for Economic Cooperation and Development:OECD) 経済成長、開発途上国援助、貿易の拡大を目的とし、加盟国相互間の情報交換、コンサルテーション、共同研究と協力を行う。経済政策委員会、貿易開発委員会、開発援助委員会をもつ。

●結果重視マネジメント(results-based management)

実績(パフォーマンス)とアウトプット、アウトカム、インパクトの達成に焦点を置いたマネジメント手法。

●研修員受入

開発途上国の中堅・高級技術者を、その政府の要請により日本に受け入れ、各分野の技術や地域について研修を行い、経済的・社会的発展に寄与し、日本についての理解を深めてもらうことを目的とする事業。設定されたプログラムへの参加希望者を募る集団研修と、各国独自の要請で行う個別研修がある。

●現地国内研修・第二国研修(in-country training)

JICAが行う研修事業のひとつ。開発途上国でのさらなる技術移転・普及をはかるため、日本の技術協力で養成された人材が中心となって、その国の関係者を対象に実施する研修。

●効果

意図されたものであるか否かにかかわらず、援助によって直接あるいは間接的に生じる変化。関連用語：結果、アウトカム(成果)

●合同評価(joint evaluation)

被援助国の関係機関、あるいは他のドナーと合同で行う評価。

●効率性(efficiency)

プロジェクトのコストとアウトプットの関係に着目し、アウトプットの達成度はコスト(投入)に見合っていたか(見合うか)、より低いコストで達成する代替手段はなかったか、同じコストでより高い効果を達成することはできなかったか等をおもに問う視点。

●国際協力専門員

JICA所属の専門家で、海外では政策アドバイザー、プロジェクト・リーダー、専門家等として活動し、国内では各種の調査研究、助言、専門家養成研修の講師、海外からの研修員の指導等を行う。

●国際緊急援助

海外、特に開発途上地域の大規模災害に対し、被災国・国際機関の要請に応じて行われる。人的援助、物的援助、資金援助からなり、JICAは人的援助と物的援助を担当している。

●在外研修→現地国内研修・第二国研修→第三国研修

●参加型評価(participatory evaluation)

援助機関、相手国実施機関、利害関係者(受益者を含む)が参加して、計画、調査の実施、調査結果の分析のすべての過程において共同で評価を行うこと。

●ジェンダー

特定の社会で共有されている価値観や個人々の価値観等によって形作られる文化的・社会的な性差。

●事後評価(ex-post evaluation)

協力終了後、一定の年月を経過したプロジェクトを対象に行う。おもにプロジェクトのインパクトと自立発展性を中心に検証し、JICA国別事業実施計画の改善や効果的・効率的な事業の立案・計画と実施に役立つ教訓・提言を得ることを目的とする。

●事前評価

相手国から要請されたプロジェクトについて、JICA国別事業実施計画との整合性や実施の必要性を検討し、プロジェクトの内容や予想される成果をより明確にし、プロジェクトの実施の適切性を総合的に検討・評価することを目的に行う。事前評価の段階で設定したプロジェクトの評価指標は、中間から事後までの各段階の評価で協力効果を測定する基準となる。

●実績(performance)

目標(プロジェクト目標、上位目標)の達成度、アウトプットの産出状況、投入の実施状況等、計画段階で立てられた達成目標に対する情報。

●実績指標

開発援助のなかで生じた変化を立証するため、当初の計画と比較した結果を示すための変数。

●実績測定

設定された上位目標に対する開発援助の実績(パフォーマンス)を査定するためのシステム。

●指標(indicator)

プロジェクトの業績やプロジェクト実施による変化を測るための定量的・定性的な変数。ログ・フレーム(PDM)の指標の欄に、プロジェクトの計画段階で設定する目標値とあわせて記入する。

●終了時評価(terminal evaluation)

協力の終了間際に、プロジェクト目標の達成度、事業の効率性、自立発展性の見通し等の視点から評価するもの。その結果をふまえて、協力終了の適否や協力延長などフォローアップの必要性を判断する。

●受益者(beneficiaries)

対象とされている、されていないにかかわらず、直接もしくは間接的に便益を受ける個人、グループ、組織。「裨益者」とも表記される。

●上位目標(overall goal)

プロジェクト計画時に意図された、プロジェクトの間接的で、より長期的な効果。ログ・フレーム(PDM)に記載する事項のひとつ。

●自立発展性(sustainability)

援助が終了してもプロジェクトで発現した効果が持続しているか(持続の見込みがあるか)を問う視点。持続可能性。

●審査(アプライザル)

資金拠出の決定前に、開発支援の妥当性、実施可能性および潜在的な持続可能性を全体的に査定すること。

●成果(output)→アウトプット

●青年海外協力隊

(Japan Overseas Cooperation Volunteers:JOCV)

開発途上国で現地の住民と生活・仕事をともにし、その地域の経済・社会の発展に協力しようとする、日本の青年の海外ボランティア活動を促進・助長することを目的とする事業。

●説明責任(accountability)

事業の実施状況や目標達成度を明らかにして、決められた任務を果たしていることを納税者等に証明、説明する責任。

●前提条件(precondition)

プロジェクトが実施される前にクリアしておかなければならない条件。ログ・フレーム(PDM)に記載する事項のひとつ。

●専門家

開発途上国や国際機関へ派遣される専門的な知見を有する人材。派遣先の政府関係機関・試験研究機関・学校・指導訓練機構等で、開発計画の立案・調査・研究・指導・普及活動・助言等の業務を行う。派遣期間により長期専門家(1年以上)と短期専門家(1年未満)に分けられる。

●ターゲットグループ

プロジェクトを実施するときに、第一に便益をもたらす対象となる社会集団。

●第三国研修

日本が技術移転を行った成果を、相手国が近隣国に波及させるために実施する研修。共通の自然環境や社会的・文化的環境をもつ近隣諸国から研修員を個別・集団で招請し、各国の現地事情により適合した技術の研修を実施する。2002年度より技術協力プロジェクトに統合。

●第三国専門家

南南協力支援の一環で、開発途上国へ派遣する他の途上国の人材。環境、技術水準、文化・言語等の同一性や類似性により技術移転がより適切に効率的に行われる。

開発援助・評価用語

● 妥当性 (relevance)

プロジェクトが目指している効果(プロジェクト目標や上位目標)が受益者のニーズに合致しているか、対象分野・セクターの問題や課題の解決策として適切か、援助国側の政策との整合性はあるか、プロジェクトの戦略・アプローチは妥当か、公的資金であるODAで実施する必要があるかといった「援助プロジェクトの正当性・必要性」を問う視点。

● 中間レビュー (mid-term review)

協力期間の中間時点でプロジェクトの実績と実施過程を把握し、効率性、妥当性等の観点から評価し、必要に応じて当初計画の見直しや運営体制強化を行うための評価。

● 提言 (recommendation)

評価を行った結果、そのプロジェクトの将来や関連事業の実施に関して行う具体的な措置のための提案や助言。

● テーマ別評価 (thematic evaluation)

特定のセクター、重要課題(環境、貧困、女性等)や事業形態をテーマとして、複数プロジェクトを対象に横断的に行う評価。将来の関連開発課題の策定、そのテーマのプロジェクト発掘・形成等に反映される。

● 投入 (input)

プロジェクトを実施するために使われる資源。資金、人的資源、資機材等で、ログ・フレーム(PDM)に記載する事項のひとつ。

● 内部評価

事業の運営管理を目的に、実施責任者であるJICAが主体で行う評価。

● 南南協力

開発途上国間で、地域経済協力等を通じて相互の経済発展をはかること。先進国の最新の資本・知識集約的技術が開発途上国の実情、ニーズに適合しないこと等から、国連貿易開発会議(UNCTAD)等を通じ、推進されている。

● 2次評価

ある評価者が行った評価(1次評価)に対して、別の評価者が2次的な評価を行う作業。1次評価の質を検証するための「評価の評価」の観点からは、メタ評価とも呼ばれる。→メタ評価

● 入手手段 (means of verification)

プロジェクトの達成度や業績を測るための情報源・調査手段で、ログ・フレーム(PDM)に記載する事項のひとつ。

● 人間の安全保障 (human security)

1人ひとりの人間を中心にすえて、脅威にさらされ得る、あるいは現に脅威のもとにある個人と地域社会の保護と能力強化を通じ、各人が尊厳ある生命を全うできるような社会づくりを目指す考え方。具体的には紛争、テロ、犯罪、人権侵害、難民の発生、感染症の蔓延、環境破壊、経済危機、災害といった「恐怖」や、貧困、飢餓、教育・保健医療サービスの欠如等の「欠乏」といった脅威から個人を保護し、また、脅威に対処するために人々が自らのために選択・行動する能力を強化すること。

● 評価

プロジェクト、プログラム、政策およびその計画、実施、結果についての体系的かつ客観的な査定のこと。目標の妥当性および達成度、開発の効率性、有効性、インパクト、持続可能性の判断を目的とする。評価は、得られる教訓が被援助国側、ドナー側双方の意思決定のプロセスに活用されるような信頼性および有用性の高い情報を提供するものでなければならない。また評価は、活動、政策、プログラムの価値や意義を決定するプロセスであり、計画中、実施中またはすでに修了した開発援助についての、可能な限り体系的かつ客観的な査定である。

● 評価5項目

1991年にOECD開発援助委員会(DAC)の発表した「DAC評価方針」で、援助を評価する視点として提唱された。relevance(妥当性)、effectiveness(有効性)、efficiency(効率性)、impact(インパクト)、sustainability(自立発展性)。

● 貧困削減戦略文書 (Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP)

1999年の世界銀行とIMF(国際通貨基金)の開発委員会が、重債務最貧国で債務削減を希望する国に対して、債務削減認定の資料として、その国自身が貧困への対応策を重視して、主体的に作成することを義務づけた文書。

● (評価結果の) フィードバック (feedback)

評価情報を関係する人々・組織に対し提供し、学習効果を高めるために活用すること。

● フォローアップ協力 (follow-up cooperation)

技術協力プロジェクトで、目標を達成していない一部の特定分野の協力を追加的に行うこと。

● プライマリ・ヘルスケア (Primary Health Care: PHC)

地域社会に住むすべての人が、その発展の程度に応じた負担で身近に利用でき、科学的に適正で社会的に受け入れられているやり方による、人々の暮らしに欠くことのできない保健医療。①健康教育、②食料の供給と栄養状態の改善、③安全な水の供給と衛生管理、④母子保健(家族計画を含む)、⑤予防接種、⑥地域に蔓延する疾病の予防とコントロール、⑦一般的な疾病と傷害の適切な治療、⑧必須医薬品の供給の8つの要素から成り立っている。

● プロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix: PDM)

プロジェクトの計画、モニタリング、評価を行うために使用する「理論的枠組み」。プロジェクト要約、指標、データ入手手段、外部条件、投入、前提条件から構成される。ロジカル・フレームワークの一形式として、JICAで利用している。

● プロジェクト方式技術協力

開発途上国の技術移転と人づくりのために、3つの協力形態(専門家派遣による技術指導、相手国技術者の日本での研修による技術習得、必要な機材供与)を組み合わせて1つのプログラムとして実施する協力事業。2002年度より技術協力プロジェクトに統合。

● プロジェクト目標 (project purpose)

プロジェクトの終了時に達成が期待されているプロジェクトの目標。ログ・フレーム(PDM)に記載する事項のひとつ。

● ベースライン調査 (baseline survey)

プロジェクト実施前の対象地域の現状を調査・分析するもの。指標を使って目標設定を行う場合は、選定された指標のプロジェクト開始前の基準値を明らかにするため、ベースライン調査が必要になる。

● プロジェクト評価

個々の開発援助案件を対象とする評価であり、一定の資源と実施期間内で、また、往々にして、より広範に及ぶプログラムの枠内において、特定の目標を達成することを意図するもの。

● ボランティア事業

この報告書では、JICAの行う青年海外協力隊事業、シニア海外ボランティア事業、日系社会青年ボランティア事業、日系社会シニアボランティア事業を指す。

● 本邦研修

技術研修員受入事業の一形態で、日本国内で行われるもの。

● ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals:MDGs)

2000年の国連サミットでのミレニアム宣言に基づいて発表された、2015年までに達成すべき8つの目標。①極度の貧困と飢餓の撲滅、②普遍的初等教育達成、③ジェンダー平等推進と女性の地位向上、④幼児死亡率軽減、⑤妊産婦の健康改善、⑥HIV/AIDS、マラリア等の蔓延防止、⑦環境の持続可能性確保、⑧開発のためのグローバル・パートナーシップ促進。

● 無償資金協力

有償資金協力(円借款)の対語で、相手国に返済義務を課さない資金協力。保健、水供給等のBHNを中心に、国の将来に大きくかかわる教育、エイズ、子どもの健康、環境、人口問題等の分野、道路、橋等経済や社会の基盤となる基礎インフラの整備まで及ぶ。

● メタ評価

実施した一連の評価から評価結果を集計することを意図した評価。また、評価の質の判断や評価実施者の実績(パフォーマンス)を査定するための「評価の評価」という意味で使われる。

● モニタリング

プロジェクト実施中に、継続的にその進捗状況をチェックすること。モニタリング情報は評価調査を補完する。

● 有効性(effectiveness)

プロジェクトの実施により、本当に受益者や社会への便益がもたらされているか(もたらされるのか)を問う視点。

● 有償資金協力(円借款)

無償資金協力の対語で、開発途上国の経済・社会の発展を支えるため、比較的多額の資金を必要とする事業に対し緩やかな貸付条件で行われる、相手国に返済義務を課す資金協力。円建てで行われるため円借款と呼ばれる。

● 利害関係者

開発援助あるいはその評価に、直接または間接的に利害を有する機関、組織、グループ、個人。

● ローカルコスト(local cost)

プロジェクト実施に必要な資金のうち、現地で調達可能な部分等の現地通貨建ての部分のことで、現地工事の人件費、一部資機材等の費用。プロジェクトを相手国政府との協力により実施する場合、本来受入国側が負担すべき経費(プロジェクトサイトの整備確保、一部施設の建設、施設維持管理、プロジェクト運営等の経費)をローカルコストと総称する。

● ログ・フレーム→ロジカル・フレームワーク

● ロジカル・フレームワーク(logical framework)

プロジェクトのおもな要素(インプット、アウトプット、目標等)とそれらの因果関係、プロジェクトの外部要因・リスク等を表したもので、計画、実施、評価の各段階で効果的なマネジメントを行うために活用される。PDMIはその一形式である。→プロジェクト・デザイン・マトリックス

● ロジック・モデル

プロジェクトやプログラムがどんな過程、関係を経てどんな成果となるかを論理的に示すモデル。全体の目標、アウトプット、投入やその因果関係、指標、外部条件等を論理的にまとめたもの。

A ~ Z

● BHN ベーシック・ヒューマン・ニーズ

● CD キャパシティ・ディベロップメント

● CIDA カナダ国際開発庁

● DAC 開発援助委員会

● DFID イギリス国際開発庁

● IMF 国際通貨基金

● JOCV 青年海外協力隊

● MDGs ミレニアム開発目標

● NGO(Non-Governmental Organization)

非政府組織、民間非営利団体。

● NGO・JICA定期協議会

NGOとJICAの連携協議機関。

● NGO・JICA評価小委員会

「NGO・JICA定期協議会」の下部機関で、草の根型の協力事業について、評価に関する相互学習や評価手法の開発を行っている。

● ODA(Official Development Assistance)

政府開発援助。先進国の政府機関から開発途上国になされる経済協力。日本では贈与・借款・賠償・技術協力の二国間援助と、国際機関への出資・資金供与の多国間援助に大別される。

● OECD 経済協力開発機構

● PDM プロジェクト・デザイン・マトリックス

● PRSP 貧困削減戦略文書

● UNDP 国連開発計画

● USAID 米国国際開発庁

● WBI 世界銀行開発研究所

● WHO 世界保健機関

